

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年7月27日設定）	
運用方針	主として、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンドおよび三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券への投資を通じて、国内株式・海外株式・国内債券・海外債券および短期金融資産への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざします。各資産の市場見通しに基づき、リスク分散にも留意した資産構成をめざします。	
主要運用対象	ベビーファンド	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドの各受益証券および短期金融資産を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。外貨建資産への実質投資割合は信託財産の純資産総額の60%以下とします。
	三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算（原則として4月15日。ただし、4月15日が休業日の場合は翌営業日とします。）を行い、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行う方針です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。  
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。  
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書（全体版）

# 三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型



第15期（決算日：2016年4月15日）



### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。  
 さて、お手持ちの「三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型」は、去る4月15日に第15期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

三菱UFJ投信株式会社は2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号  
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆目次

## 三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	15
◇1万口当たりの費用明細	18
◇売買及び取引の状況	19
◇株式売買比率	19
◇利害関係人との取引状況等	19
◇組入資産の明細	22
◇投資信託財産の構成	22
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	23
◇損益の状況	23
◇お知らせ	24

## マザーファンドのご報告

◇三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	39
◇三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	49
◇三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	62
◇三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	71

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
11期(2012年4月16日)	9,112	0	△ 2.2	10,243	△ 1.4	42.1	—	29.7	—	—	638
12期(2013年4月15日)	10,927	0	19.9	12,300	20.1	41.9	—	29.1	—	—	696
13期(2014年4月15日)	11,409	0	4.4	12,937	5.2	45.1	—	22.9	—	—	584
14期(2015年4月15日)	13,396	0	17.4	14,839	14.7	43.2	—	25.3	—	0.5	602
15期(2016年4月15日)	12,560	0	△ 6.2	14,045	△ 5.4	43.5	—	25.2	—	0.7	542

(注) 当ファンドのベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）20%、MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）20%、NOMURA-BPI <総合>（国内債券投資収益指数）15%、シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）15%、有担保コール（翌日物）30%を組み合わせた合成指数です。

(注) ベンチマークは設定日の値を10,000として指数化しています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		ベンチマーク		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 証 書 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率					
(期 首)	円	%		%	%	%	%	%	%
2015年4月15日	13,396	—	14,839	—	43.2	—	25.3	—	0.5
4月末	13,387	△0.1	14,877	0.3	42.8	—	25.7	—	0.4
5月末	13,701	2.3	15,179	2.3	43.5	—	25.5	—	0.4
6月末	13,511	0.9	14,936	0.7	43.0	—	25.1	—	0.4
7月末	13,608	1.6	15,111	1.8	44.4	—	25.4	—	0.3
8月末	13,056	△2.5	14,604	△1.6	43.3	—	26.0	—	0.3
9月末	12,695	△5.2	14,161	△4.6	44.0	—	26.1	—	0.3
10月末	13,216	△1.3	14,776	△0.4	45.4	—	24.9	—	0.3
11月末	13,366	△0.2	14,847	0.1	44.3	—	25.3	—	0.3
12月末	13,234	△1.2	14,685	△1.0	43.4	—	25.6	—	0.7
2016年1月末	12,771	△4.7	14,232	△4.1	43.3	—	26.6	—	0.7
2月末	12,288	△8.3	13,810	△6.9	43.7	—	25.5	—	0.7
3月末	12,657	△5.5	14,118	△4.9	44.3	—	25.1	—	0.8
(期 末)									
2016年4月15日	12,560	△6.2	14,045	△5.4	43.5	—	25.2	—	0.7

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

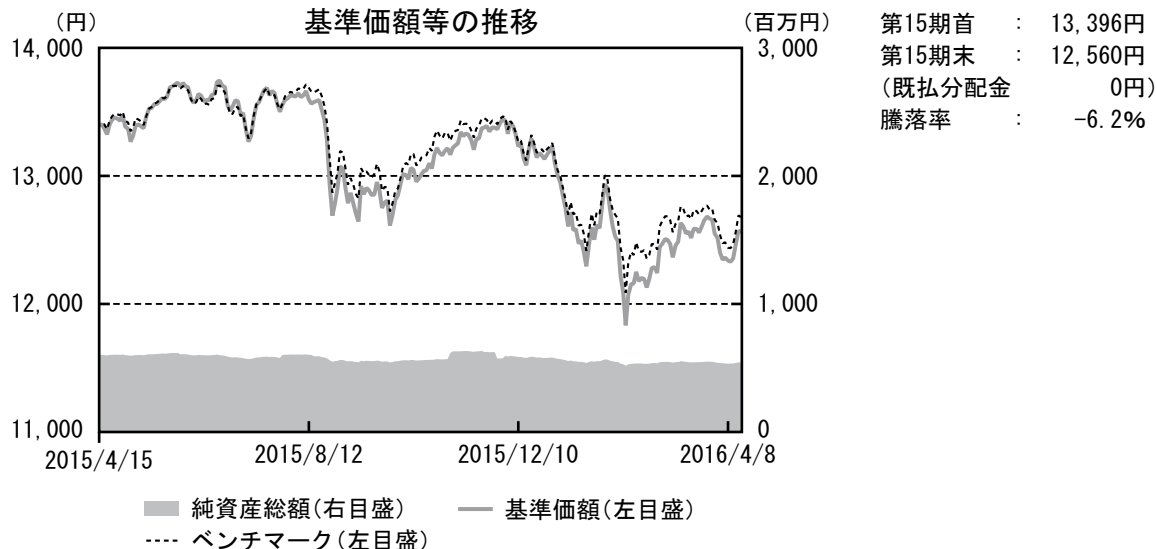
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第15期：2015/4/16～2016/4/15)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ6.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(-5.4%)を0.8%下回りました。



## 基準価額の変動要因

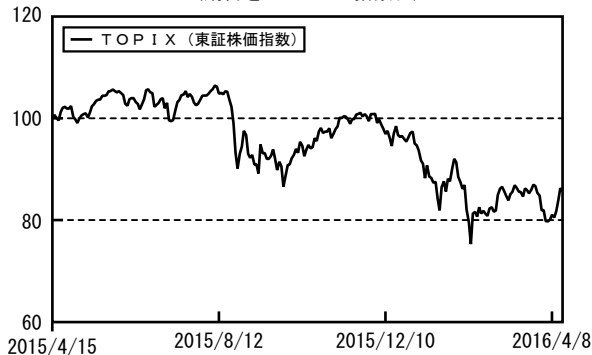
上昇要因	主に国内債券市況で金利が低下(債券価格は上昇)したことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	主に内外株式市況が軟調であったことや為替市況で円高・米ドル安になったことなどが基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第15期：2015/4/16～2016/4/15)

## 市況の推移

(期首を100として指数化)



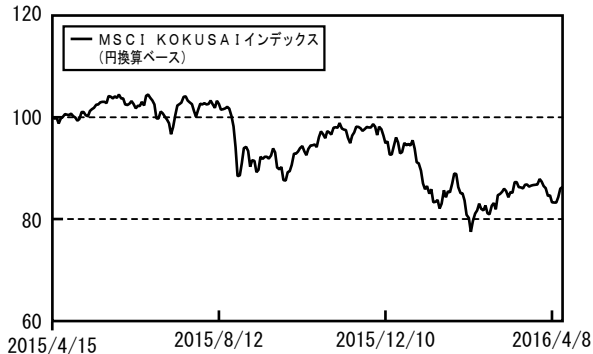
・TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・米ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対米ドルレートを切り下げたことや原油をはじめとする資源価格の水準が低下したことを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から2016年2月中旬にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・米ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・2月下旬から期末にかけては、原油価格が落ち着きを取り戻したことなどが好感される一方、外国為替市場の円高・米ドル安基調が続いたことなどが懸念され、一進一退の動きとなりました。

## 市況の推移

(期首を100として指数化)



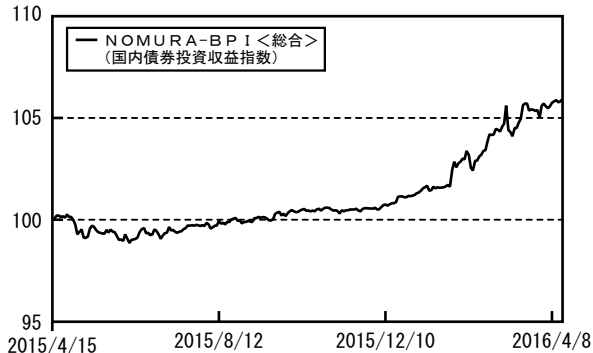
・MSCI KOKUSAIインデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAIインデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAIインデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAIインデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

## ◎海外株式市況

- ・期首から2016年1月中旬にかけては、中国での金融緩和策発表やECBの追加金融緩和の可能性に言及したことなどを背景に上昇する局面があったものの、アメリカでの利上げ警戒感や中国経済の減速懸念台頭による世界同時株安などから下落しました。
- ・その後は、アメリカの利上げペースは緩やかにとどまるとの見方が台頭したことや原油価格上昇などから上値を追う展開となりましたが、結果的には期首に比べ下落しました。

## 市況の推移

(期首を100として指数化)



・NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI <総合> (国内債券投資収益指数)は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

## ◎国内債券市況

- ・国内金利は、日銀による追加緩和観測の後退や米国金利の上昇などから2015年7月上旬にかけて上昇しました。
- ・その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は一段と低下しました。

## 市況の推移

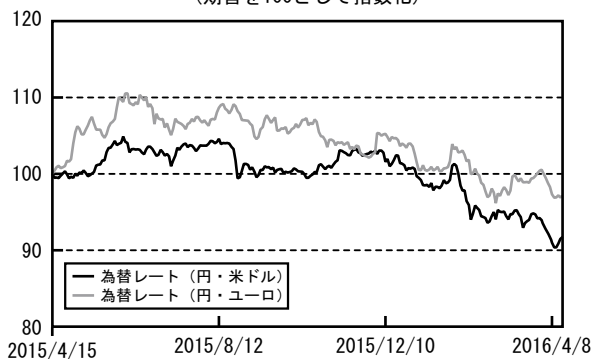
(期首を100として指数化)



・シティ世界国債インデックス (除く日本、Local) は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

## 為替市況の推移

(期首を100として指数化)



## ◎海外債券市況

- ・欧米長期金利は、米国で低下した一方、ユーロ圏では概ね横ばいとなりました。
- ・期首から2015年6月下旬にかけては、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから欧州長期金利は大幅に上昇、米国長期金利も連動する形で上昇しました。その後、10月下旬にかけて、新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから欧米長期金利は低下しました。10月下旬に開催されたFOMC (米連邦公開市場委員会) の声明文で、次回12月の会合で政策金利の引き上げについて議論する旨の内容を受けて米国を中心に長期金利が上昇する局面もありましたが、その後2016年1月から2月中旬にかけて世界的に株式市況が軟調に推移したことや同年1月下旬に開催されたECB理事会後の記者会見でドラギ総裁が次回3月の理事会で金融政策の緩和を検討すると示唆したことなどから低下基調に転じました。

## ◎為替市況

- ・米ドル・ユーロは円に対して下落 (円高) しました。
- ・米ドルは、2015年中は米国の政策金利引き上げ期待から底堅く推移しましたが、12月のFOMCにおいて実際に政策金利を年0.25%引き上げた後は、今後の金融正常化を慎重に進める方針が示唆されたことなどを受けて米国の追加利上げ観測が後退したことなどから、対円で下落しました。ユーロはECBによる追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、対円で下落しました。



## 当該投資信託のポートフォリオについて

## ＜三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型＞

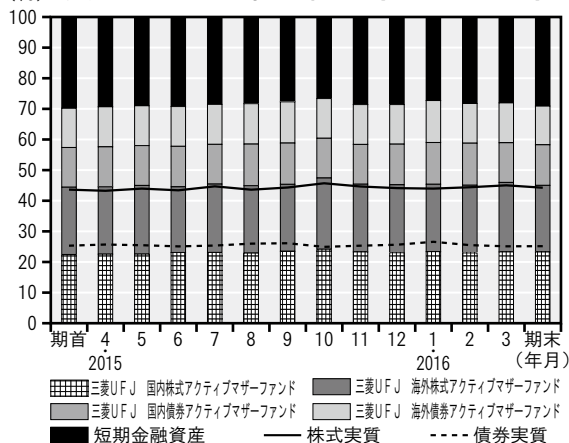
- ・当期の資産配分の推移は以下の通りです。期を通じて内外株式に対し強気の判断をしたことなどが基準価額の下落に影響しました。

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	主な変更事由
期首	OW	UW	OW	UW	
2015年6月	OW+				金融緩和状況の持続、堅調な企業収益
期末	OW	UW	OW	UW	

※『OW』は基準の配分比率より多い配分、『UW』は基準の配分比率より少ない配分を、土記号は配分比率の増減を示しています。

## (ご参考)

## 資産別組入比率の推移（月末ベース）



### <三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

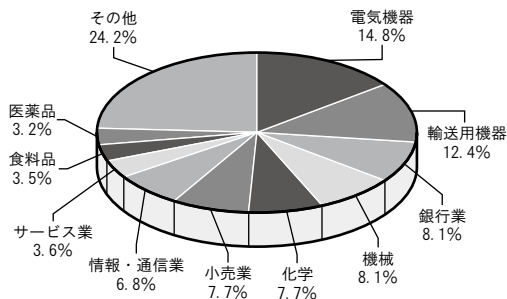
基準価額は期首に比べ12.1%の下落となりました。

- ・銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。
  - 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね85~100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつつある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコム ホールディングス」など54銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・米ドル高進行の一服や東南アジア諸国での販売伸び悩みなどを受けて今後の利益成長ベースが鈍化する可能性が高まったために、株価指標面の割安感が市場に評価されるには時間がかかる可能性が高いと判断した「トヨタ自動車」や、石油化学製品などの市況軟化が見込まれる中株式市場からの評価が低下していく可能性が高いと判断した「住友化学」など58銘柄を全株売却しました。

### (ご参考)

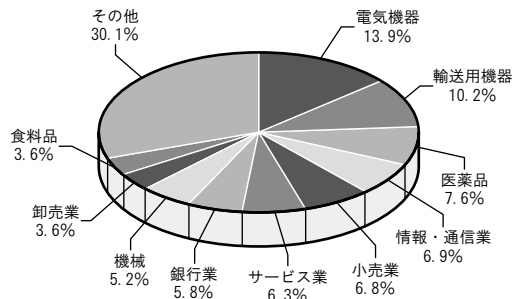
#### 組入上位10業種

期首 (2015年4月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末 (2016年4月15日)



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

**<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>**

基準価額は期首に比べ12.2%の下落となりました。

- ・ 銘柄選択にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特に経営陣の交代で事業構造改革による収益性改善が期待できるブランド服飾品製造・販売銘柄や主力新薬の販売増期待や潤沢なキャッシュフローを背景とした企業買収、株主還元策発表期待からバイオ関連銘柄などを新規に買い付けました。
- ・ 組入銘柄数は、期中、概ね90銘柄程度としました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・ 国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、原油価格下落による企業業績への影響が大きいイギリスやノルウェーなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。また、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・ 組入上位業種に関しては、原油価格下落による消費支出の拡大が見込まれると判断した小売をオーバーウェイトとしました。また、新製品や株主還元策の発表期待からテクノロジー・ハードウェアおよび機器をオーバーウェイトとしました。

## ＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

基準価額は期首に比べ6.5%の上昇となりました。

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMCを控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

### （ご参考）

#### 利回り・デュレーション

期首（2015年4月15日）

最終利回り	0.5%
直接利回り	1.1%
デュレーション	8.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年4月15日）

最終利回り	0.2%
直接利回り	1.0%
デュレーション	9.3年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮していません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

基準価額は期首に比べ5.5%の下落となりました。

- ・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は96.6%としました。
- ・当期は、米ドルが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。
- ・債券デュレーションについては、米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めにしたものの、その他の期間では新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下することなどを見込み、欧米の債券デュレーションを同中立から長めでコントロールしました。
- ・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト中心にコントロールしました。
- ・また、ユーロ建ての社債については、米国を始めとする金融政策の見通しへの不透明感から市場のボラティリティ（価格の変動性）が上昇する展開を見込み、2015年10月に売却を行いました。
- ・カントリーアロケーション戦略については、期を通じて、コモディティ価格低迷と追加緩和観測からカナダドルや豪ドルなどをベンチマーク比中立からアンダーウェイトとしました。また、期首から2015年7月初めまでは、新興国の景気回復期待からポーランドズロチやメキシコペソなどをオーバーウェイトとし、以降は政策金利引き上げ期待から上昇が見込まれる米ドルをオーバーウェイトとしました。

## (ご参考)

### 利回り・デュレーション

期首（2015年4月15日）

最終利回り	1.4%
直接利回り	3.0%
デュレーション	7.8年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

期末（2016年4月15日）

最終利回り	1.2%
直接利回り	2.6%
デュレーション	7.7年

- ・数値は債券現物部分で計算しております（先物は考慮しておりません）。
- ・最終利回りとは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りとは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価にもとづくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異について

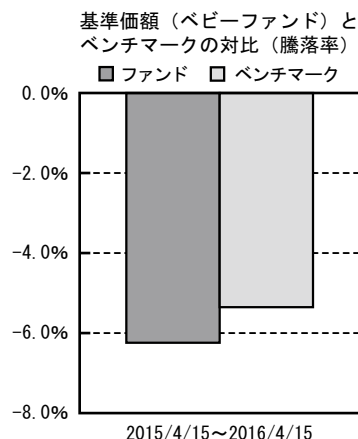
## ＜三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型＞

基準価額の騰落率は、6.2%の下落となり、ベンチマークの5.4%の下落を0.8%下回りました。

・差異の内訳は以下の通りです。

(内訳)

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	0.5%程度
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	0.3%程度
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	0.1%程度
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	0.0%程度
資産配分要因	△0.7%程度
その他（信託報酬等）	△1.0%程度



## ＜三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-14.3%）を2.2%上回りました。

- ・当期の運用成果は、全体ではベンチマークを上回りました。業種配分効果については、情報・通信業や陸運業をベンチマーク比アンダーウェイトとしていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、ダブル・スコープやペプチドリームなどの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

(プラス要因)

◎銘柄

- ・ダブル・スコープ：携帯電話やEV（電気自動車）などに使われるリチウムイオン電池の重要部材のひとつであるセパレータの専門メーカー。環境意識の高まりなどを背景に世界的にEVの普及ペースが拡大するものと期待し、期中に新規買い付け。会社側が好業績を発表したことなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・ペプチドリーム：独自の創薬開発プラットフォーム技術をもとに新しい医薬品候補物質の研究開発を行うバイオベンチャー企業。国内外の医薬品メーカー大手との共同研究開発の進展に期待して、期中に新規買い付け。期中にも国内外の医薬品メーカーと創薬共同研究開発契約を締結したことや、上場市場が東証マザーズから東証一部市場に指定替えになると発表したことなどから、株価は上昇しプラスに寄与しました。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリン

グに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・米ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。

- ・イオンフィナンシャルサービス：小売大手のイオングループの金融持株会社。クレジットカード事業を主力に、銀行、保険などに展開。タイ、マレーシアなど東南アジア諸国におけるクレジット事業の持続的な拡大に期待し、期中に新規買い付け。しかし、外国為替市場において東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどを背景に株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

### <三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-13.7%）を1.5%上回りました。

- ・銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを1.5%上回りました。
- ・通貨配分効果では、相対的に企業業績が堅調なアメリカおよびカナダのオーバーウェイトや欧州域内で業績回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・業種配分効果は期を通じて、構造的な原油の供給過剰感から当面、原油価格の回復が見込めないと判断したエネルギーや、主要通貨に対する米ドル高進行による業績悪化懸念から生活必需品をアンダーウェイトとし、一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。
- ・銘柄選択効果においては、原油価格下落により恩恵を受ける石油精製銘柄などの株価上昇がプラスに寄与しましたが、軟調な新規受注動向を発表したビッグデータ関連銘柄などの株価下落がマイナスに影響しました。銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

#### ◎銘柄

- ・VALERO ENERGY CORP（アメリカ／エネルギー）：独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有しておりました。主要な調達コストである原油価格の下落から利益は急速に改善し、株価は上昇しました。なお、割高感が増してきたことから期中に一部売却しました。

（マイナス要因）

#### ◎銘柄

- ・TERADATA CORP（アメリカ／ソフトウェア・サービス）：ビッグデータなどを活用したデータ分析ソリューションを金融や通信、小売企業などに提供するデータベース管理会社。顧客側のビッグデータ分析を通じてのマーケティング戦略が中長期的な成長が高いと判断し、期首より保有しておりましたが、顧客側の業績先行き不透明感による投資意欲減退が、当面、継続するとの判断から期中に全株売却しました。



### ＜三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI＜総合＞（国内債券投資収益指数）の騰落率（5.9%）を0.6%上回りました。

（プラス要因）

#### ◎デュレーション

- ・2016年2月中旬から期末にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

#### ◎年限別構成

- ・2015年9月上旬以降2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

（マイナス要因）

#### ◎デュレーション

- ・期首から2015年6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

#### ◎年限別構成

- ・2016年1月末から2月中旬にかけての短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

#### ◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

### ＜三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド＞

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース））の騰落率（-5.6%）を0.1%上回りました。

（プラス要因）

- ・2015年9月から11月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラス要因となりました。
- ・2015年10月から11月にかけて、欧州周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、スペイン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

（マイナス要因）

- ・期首から2015年6月にかけての金利上昇局面において、米国とユーロ圏のデュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがマイナス要因となりました。



## 分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

### 【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第15期
	2015年4月16日～2016年4月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3,581

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### <三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型>

#### ◎運用環境の見通し

- ・中国経済の減速や地政学リスクの高まりなど先行き不透明感がくすぶるものの、米国の慎重な利上げスタンスを背景に世界経済は緩やかな拡大基調を維持すると想定しております

#### ◎今後の運用方針

- ・前述の見通しのもと、内外株式への強気スタンスを維持しつつも、市況変動に対して機動的にアロケーションを変更する方針です。

### <三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況については、一進一退の不安定な動きを想定しています。世界経済の成長ペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・米ドル安方向に動いていることなどを背景に投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているため、株価指数の急上昇が起こる可能性は低いと考えています。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地も限られると想定しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・当ファンドの運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

### <三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまると想定する一方、欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでいます。中期的には、中国などの新興国においても金融緩和策や景気刺激策から緩やかながらも景気回復が期待されることから堅調な相場展開を想定しています。ただし、短期的には、アメリカを中心とした企業業績の回復が鈍いことから上値の重い展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から円は対米ドルで円安の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、円・ユーロは方向感のない展開を予想しています。

#### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分と銘柄選択におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選択は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

### <三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資も緩やかな増加基調にあるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。
- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境に変化は見られないものの、国債金利のマイナス化が進行する中、一般債の国債に対する金利差は、当面不安定な推移になるものと思われます。
- ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低下余地を探る展開を想定します。

#### ◎今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持しますが、そのカイ離幅は縮小する方針です。

### <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利はもみ合う展開を想定します。欧州では、景況感の改善に頭打ちの傾向が見られ、新興国を中心とした外部環境への不透明感から、ECBは金融緩和姿勢を維持すると見えています。為替市場では、当面日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われる一方、米国の金融正常化に向けての慎重方針からもみ合いでの推移を予想します。

#### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見通しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年4月16日～2016年4月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	170	1.296	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
（ 投 信 会 社 ）	( 78 )	(0.594)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 78 )	(0.594)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 14 )	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	28	0.210	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（ 株 式 ）	( 28 )	(0.210)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	1	0.007	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	( 1 )	(0.007)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	( 0 )	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.025	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 3 )	(0.021)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	202	1.538	
期中の平均基準価額は、13,124円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月16日～2016年4月15日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	80,307	92,063	73,434	86,863
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	21,503	29,473	29,315	40,305
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	44,437	68,811	43,135	68,346
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	14,138	42,070	15,668	46,662

## ○株式売買比率

(2015年4月16日～2016年4月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	71,350,872千円	10,072,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,438,652千円	6,655,363千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.83	1.51

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月16日～2016年4月15日)

## 利害関係人との取引状況

&lt;三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型&gt;

該当事項はございません。

&lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
株式	百万円 34,319	百万円 7,041	20.5	百万円 37,031	百万円 7,998	21.6

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	3,634	—	—	6,437	291	4.5
投資信託証券	90	—	—	101	2	2.0
為替直物取引	830	511	61.6	3,809	2,722	71.5

平均保有割合 1.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	3,796	1,755	46.2	7,040	2,146	30.5

平均保有割合 1.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

## &lt;三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド&gt;

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	10,993	—	—	28,363	1,170	4.1

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

## 利害関係人の発行する有価証券等

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 278	百万円 592	百万円 388

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 313	百万円 100	百万円 516

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

## &lt;三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド&gt;

種 類	買 付 額
公社債	百万円 200

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,206千円
うち利害関係人への支払額 (B)	201千円
(B) / (A)	16.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、ジャックス、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年4月15日現在)

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	111,073	117,946	126,178
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	57,425	49,613	71,855
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	81,338	82,639	118,042
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	25,902	24,371	68,667

## ○投資信託財産の構成

(2016年4月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	126,178	23.0
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	71,855	13.1
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	118,042	21.6
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	68,667	12.5
コール・ローン等、その他	162,720	29.8
投資信託財産総額	547,462	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(5,168,036千円)の投資信託財産総額(5,302,886千円)に対する比率は97.5%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(46,798,523千円)の投資信託財産総額(47,383,437千円)に対する比率は98.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=109.74円	1 カナダドル=85.59円	1 メキシコペソ=6.30円	1 ユーロ=123.53円
1 イギリスポンド=155.24円	1 スイスフラン=113.40円	1 スウェーデンクローネ=13.48円	1 ノルウェークローネ=13.32円
1 デンマーククローネ=16.60円	1 ポーランドズロチ=28.73円	1 オーストラリアドル=84.39円	1 香港ドル=14.15円
1 シンガポールドル=80.47円	1 マレーシアリングギット=28.14円	1 南アフリカランド=7.54円	



## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年4月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	547,462,317
コール・ローン等	161,529,102
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	126,178,830
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	71,855,528
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	118,042,853
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	68,667,101
未収入金	1,188,903
(B) 負債	4,950,688
未払解約金	1,265,104
未払信託報酬	3,674,620
その他未払費用	10,964
(C) 純資産総額(A-B)	542,511,629
元本	431,924,884
次期繰越損益金	110,586,745
(D) 受益権総口数	431,924,884口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,560円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 449,635,963円  
 期中追加設定元本額 79,106,656円  
 期中一部解約元本額 96,817,735円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.2560円です。

## ②分配金の計算過程

項 目	2015年4月16日～ 2016年4月15日
費用控除後の配当等収益額	130,408円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	28,703,383円
分配準備積立金額	125,863,652円
当ファンドの分配対象収益額	154,697,443円
1万口当たり収益分配対象額	3,581円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

## ○損益の状況 (2015年4月16日～2016年4月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	88,398
受取利息	88,398
(B) 有価証券売買損益	△ 28,138,466
売買益	7,817,742
売買損	△ 35,956,208
(C) 信託報酬等	△ 7,489,273
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 35,539,341
(E) 前期繰越損益金	125,863,652
(F) 追加信託差損益金	20,262,434
(配当等相当額)	( 28,638,969)
(売買損益相当額)	(△ 8,376,535)
(G) 計(D+E+F)	110,586,745
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	110,586,745
追加信託差損益金	20,262,434
(配当等相当額)	( 28,703,383)
(売買損益相当額)	(△ 8,440,949)
分配準備積立金	125,994,060
繰越損益金	△ 35,669,749

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

- ①2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。  
(2015年7月1日)
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

## ○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2016年4月15日現在）

## &lt;三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド&gt;

下記は、三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド全体(7,858,541千口)の内容です。

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.5%)</b>			
大林組	—	112	121,520
熊谷組	—	280	84,560
東洋建設	—	175	86,100
大和ハウス工業	28	—	—
ライト工業	65	—	—
<b>食料品 (3.6%)</b>			
山崎製パン	—	19	44,251
明治ホールディングス	8.6	9.7	84,972
サントリー食品インターナショナル	23.3	—	—
味の素	23	33	85,371
アリアケジャパン	28	12.7	80,645
<b>繊維製品 (2.9%)</b>			
帝人	488	—	—
東レ	—	89	83,419
セーレン	—	37	43,919
ワコールホールディングス	—	80	108,000
デサント	55	—	—
<b>化学 (3.3%)</b>			
住友化学	381	—	—
東ソー	97	—	—
関東電化工業	180	—	—
三井化学	—	232	84,216
東京応化工業	31.2	—	—
花王	20.4	17.6	103,294
関西ペイント	27	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	8.9	—	—
天馬	—	46.1	82,058
ユニ・チャーム	39.5	—	—
<b>医薬品 (7.6%)</b>			
塩野義製薬	28.6	—	—
日本新薬	22	9.2	44,390

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
中外製薬	31.6	24.7	90,772
小野薬品工業	4.8	24	121,296
ソーせいグループ	—	4.2	83,580
大塚ホールディングス	—	28.3	124,067
パプチドリーム	—	24.7	164,996
<b>ゴム製品 (1.6%)</b>			
東洋ゴム工業	53	—	—
ブリヂストン	—	31.4	128,897
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>			
日本カーボン	145	—	—
<b>鉄鋼 (—%)</b>			
日新製鋼	73.5	—	—
<b>非鉄金属 (1.6%)</b>			
UACJ	—	375	84,000
古河電気工業	—	180	46,440
<b>金属製品 (—%)</b>			
パイオラックス	12.8	—	—
<b>機械 (5.2%)</b>			
牧野フライス製作所	60	—	—
SMC	6.8	3.4	92,242
日精エー・エス・ビー機械	50.5	—	—
小松製作所	—	62.5	125,812
クボタ	64	—	—
竹内製作所	4.9	—	—
アマノ	—	70	127,400
T P R	63.5	—	—
ホンザキ電機	—	8.8	84,480
日本精工	108.5	—	—
<b>電気機器 (13.9%)</b>			
三菱電機	—	67	83,750
マブチモーター	28.1	16	83,200
日本電産	—	6	44,442

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダブル・スコープ	—	35	199,150
オムロン	22.9	—	—
ソニー	36.3	30	88,050
TDK	14.6	—	—
アルプス電気	65	—	—
フォスター電機	—	35.5	84,028
ヒロセ電機	3,795	6.3	85,743
堀場製作所	21.4	—	—
キーエンス	1.9	—	—
シスメックス	17.7	—	—
カシオ計算機	54.9	39	81,783
ファナック	5.8	—	—
ローム	13.2	—	—
村田製作所	14.3	12.8	181,952
小糸製作所	—	17.6	84,568
象印マホービン	—	25.8	51,006
東京エレクトロン	—	11.3	84,309
<b>輸送用機器 (10.2%)</b>			
川崎重工業	205	—	—
日産自動車	148.7	211	215,114
トヨタ自動車	79.4	—	—
日野自動車	38.3	76	91,428
KYB	—	200	68,400
カルソニックカンセイ	—	113	86,219
太平洋工業	—	76.3	78,131
ケーヒン	—	25.2	41,680
河西工業	61	—	—
アイシン精機	—	20.1	85,425
富士重工業	31	24	88,344
ヤマハ発動機	83	48	88,992
ハイレックスコーポレーション	16	—	—
<b>精密機器 (1.0%)</b>			
HOYA	25	—	—
朝日インテック	—	15.6	86,424
<b>その他製品 (1.5%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	26.5	—	—
パイロットコーポレーション	15	10	45,000
ビジョン	11.9	28.2	82,682

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>電気・ガス業 (0.5%)</b>			
イーレックス	—	26	42,406
<b>陸運業 (3.2%)</b>			
相鉄ホールディングス	—	126	89,712
東日本旅客鉄道	17.6	—	—
東海旅客鉄道	8.4	4.3	86,838
西武ホールディングス	—	37.7	90,480
<b>情報・通信業 (6.9%)</b>			
ネクソン	115	—	—
アイスタイル	—	90	88,560
GMOペイメントゲートウェイ	—	11.1	83,472
野村総合研究所	13.7	—	—
オービック	22.9	—	—
大塚商会	23.4	14.9	83,887
日本テレビホールディングス	31	—	—
KDDI	66.6	—	—
NTTドコモ	—	97	264,858
東宝	24	—	—
アイネス	—	40	47,480
<b>卸売業 (3.6%)</b>			
ガリバーインターナショナル	—	35	41,580
伊藤忠商事	—	90	127,755
三菱商事	102.5	43	85,333
ミスミグループ本社	—	28.3	45,647
<b>小売業 (6.8%)</b>			
ユービーシー・マート	—	12	87,360
アダストリア	—	21.4	80,571
スタートトゥデイ	—	21.2	100,170
ウエルシアホールディングス	—	6.5	41,275
セブン&アイ・ホールディングス	35	—	—
クスリのアオキ	6.1	13.5	82,620
良品計画	10	3.3	83,919
ドンキホーテホールディングス	17.2	—	—
サイゼリヤ	40	—	—
しまむら	5.1	—	—
ニトリホールディングス	10.3	8.1	84,888
ファーストリテイリング	1.3	—	—
<b>銀行業 (5.8%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	880.1	575	306,935

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友フィナンシャルグループ	39.5	37.3	131,146	
ふくおかフィナンシャルグループ	98	—	—	
スルガ銀行	23.1	21.9	44,785	
<b>証券、商品先物取引業 (1.6%)</b>				
SBIホールディングス	—	111	128,094	
野村ホールディングス	128.5	—	—	
丸三証券	140	—	—	
<b>保険業 (3.3%)</b>				
アニコムホールディングス	—	69.9	208,581	
東京海上ホールディングス	53.2	17	63,937	
T&Dホールディングス	37	—	—	
<b>その他金融業 (3.0%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	—	33	79,596	
アコム	170	74.1	43,422	
ジャックス	—	90	38,610	
オリックス	69	53.6	87,153	
<b>不動産業 (3.1%)</b>				
パーク24	—	12.9	42,183	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井不動産	50	61	168,512	
三菱地所	22	—	—	
東京建物	70	31	44,733	
レオパレス21	90	—	—	
<b>サービス業 (6.3%)</b>				
テンブホールディングス	15.8	50	81,550	
アウトソーシング	—	31.9	130,471	
セブテーニ・ホールディングス	—	30	85,680	
電通	10.9	—	—	
リゾートトラスト	18.8	23	54,763	
サイバーエージェント	18.5	—	—	
楽天	59.6	—	—	
リロ・ホールディング	—	5.5	80,740	
共立メンテナンス	—	8.9	83,927	
合 計	株 数・金 額	5,818	5,205	8,264,157
	銘柄数<比率>	93	89	<98.3%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。

### <三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド全体(3,673,917千口)の内容です。

#### 外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	25	—	—	—	各種金融
BOEING CO/THE	43	68	889	97,644	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	108	98	503	55,235	電気通信サービス
ALLSTATE CORP	—	117	780	85,601	保険
CHUBB LTD	46	—	—	—	保険
AUTOZONE INC	12	—	—	—	小売
CVS HEALTH CORP	—	83	839	92,095	食品・生活必需品小売り
COACH INC	—	170	658	72,235	耐久消費財・アパレル
CARDINAL HEALTH INC	107	81	679	74,587	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	279	86	450	49,415	素材
TARGET CORP	—	68	556	61,026	小売
EMERSON ELECTRIC CO	39	—	—	—	資本財
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	62	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
HP INC	360	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOHL'S CORP	—	186	797	87,565	小売
ELI LILLY & CO	83	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	84	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	164	155	1,185	130,124	小売
L-3 COMMUNICATIONS HOLDINGS	—	41	491	53,947	資本財
MEDTRONIC PLC	113	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MGM RESORTS INTERNATIONAL	390	—	—	—	消費者サービス
MARSH & MCLENNAN COS	158	125	774	85,007	保険
OMNICOM GROUP	138	70	586	64,327	メディア
PFIZER INC	265	200	653	71,660	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON COMPANY	68	—	—	—	資本財
ROCKWELL AUTOMATION INC	—	40	465	51,099	資本財
SCHLUMBERGER LTD	75	76	586	64,353	エネルギー
SEALED AIR CORP	—	70	347	38,117	素材
TEXAS INSTRUMENTS INC	—	100	592	64,988	半導体・半導体製造装置
VALERO ENERGY CORP	334	142	874	95,929	エネルギー
WELLS FARGO & CO	151	176	858	94,234	銀行
XEROX CORP	1,021	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	180	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMGEN INC	—	44	704	77,314	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	321	211	1,168	128,186	ソフトウェア・サービス
WHOLE FOODS MARKET INC	237	—	—	—	食品・生活必需品小売り
COMCAST CORP-CLASS A	113	35	216	23,752	メディア
GILEAD SCIENCES INC	—	39	382	42,023	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	158	73	644	70,761	ソフトウェア・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	189	—	—	—	半導体・半導体製造装置
VERISIGN INC	—	60	534	58,673	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	97	74	811	89,076	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	120	31	300	32,947	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	163	121	861	94,503	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	780	230	284	31,171	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
APPLE INC	160	202	2,264	248,497	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
NABORS INDUSTRIES LTD	—	770	771	84,668	エネルギー	
EXPEDIA INC	—	110	1,197	131,360	小売	
VIACOM INC-CLASS B	149	—	—	—	メディア	
CBRE GROUP INC - A	356	170	516	56,657	不動産	
ARROW ELECTRONICS INC	90	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TE CONNECTIVITY LTD	—	65	411	45,173	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	85	—	—	—	各種金融	
VMWARE INC-CLASS A	104	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
GAMESTOP CORP-CLASS A	256	—	—	—	小売	
NRG ENERGY INC	214	—	—	—	公益事業	
TERADATA CORP	351	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MOLSON COORS BREWING CO -B	66	70	670	73,537	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	89	714	78,457	ソフトウェア・サービス	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	84	—	—	—	メディア	
EATON VANCE CORP	237	—	—	—	各種金融	
DELTA AIR LINES INC	243	70	339	37,249	運輸	
VERISK ANALYTICS INC	164	128	996	109,367	商業・専門サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	192	175	1,547	169,767	素材	
MARATHON PETROLEUM CORP	—	94	370	40,663	エネルギー	
PHILLIPS 66	113	—	—	—	エネルギー	
ABBVIE INC	199	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	120	529	58,087	家庭用品・パーソナル用品	
INVUITY INC	—	650	453	49,789	ヘルスケア機器・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	9,546 50	5,783 43	30,261 —	3,320,885 <63.3%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	115	98	758	64,913	銀行	
CI FINANCIAL CORP	263	110	315	26,983	各種金融	
SUNCOR ENERGY INC	—	330	1,218	104,251	エネルギー	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	411	—	—	—	食品・生活必需品小売り	
OPEN TEXT CORP	—	180	1,257	107,627	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	789 3	718 4	3,549 —	303,775 <5.8%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
E.ON SE	293	—	—	—	公益事業	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	330	—	—	—	半導体・半導体製造装置	
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	117	—	—	—	メディア	
HOCHTIEF AG	81	30	335	41,450	資本財	
GEA GROUP AG	—	52	218	26,962	資本財	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	83	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	904 5	82 2	553 —	68,413 <1.3%>	
(ユーロ…フランス)						
PEUGEOT SA	—	149	209	25,924	自動車・自動車部品	
BNP PARIBAS	—	16	73	9,024	銀行	
TECHNIP SA	64	—	—	—	エネルギー	
LAGARDERE SCA	64	—	—	—	メディア	
THALES SA	86	50	379	46,867	資本財	
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	214 3	215 3	662 —	81,816 <1.6%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	—	45	255	31,613	資本財	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等
		株数	評 価 額	
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)	百株	百株	千ユーロ	千円
KONINKLIJKE AHOLD NV	331	—	—	—
NN GROUP NV	—	95	291	36,062
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	331 1	140 2	547 — <1.3%>
(ユーロ…スペイン)				
ENDESA SA	—	213	374	46,282
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	488	417	201	24,921
BOLSAS Y MERCADOS ESPANOL	82	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	570 2	630 2	576 — <1.4%>
(ユーロ…ベルギー)				
AGEAS	—	84	299	36,966
KBC GROEP NV	113	48	233	28,840
SOLVAY SA	27	—	—	—
BPOST SA	194	160	390	48,196
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	334 3	292 3	922 — <2.2%>
(ユーロ…ポルトガル)				
JERONIMO MARTINS	—	74	107	13,286
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	74 1	107 — <0.3%>
ユーロ計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,353 14	1,433 13	3,370 — <7.9%>
(イギリス)			千イギリスポンド	
NEXT PLC	38	29	158	24,558
SAGE GROUP PLC/THE	832	—	—	—
BT GROUP PLC	1,344	833	371	57,732
GLAXOSMITHKLINE PLC	118	—	—	—
GKN PLC	1,302	1,039	299	46,468
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	1,148	690	318	49,465
ITV PLC	—	1,478	360	55,915
MAN GROUP PLC	1,832	—	—	—
SHIRE PLC	38	—	—	—
BRITVIC PLC	—	379	275	42,744
ASHTREAD GROUP PLC	472	327	277	43,072
CATLIN GROUP LTD	553	—	—	—
PLAYTECH PLC	—	201	165	25,617
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	7,678 10	4,976 8	2,226 — <6.6%>
(スイス)			千スイスフラン	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	37	26	645	73,149
SWISS RE AG	84	60	561	63,617
ACTELION LTD-REG	—	9	133	15,176
SIKA AG-BR	—	0.3	113	12,900
EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG	9	—	—	—
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 3	95 4	1,453 — <3.1%>
(スウェーデン)			千スウェーデンクローネ	
SWEDISH MATCH AB	257	90	2,538	34,224
INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	176	146	3,512	47,352
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	433 2	236 2	6,051 — <1.6%>



銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	186	108	3,970	65,903		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PANDORA A/S	—	20	1,714	28,452		耐久消費財・アパレル
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	186 1	128 2	5,684 —	94,355 <1.8%>	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	107	74	139	11,784		素材
CSL LTD	49	45	454	38,370		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	94	76	570	48,105		銀行
TELSTRA CORP LTD	600	114	58	4,964		電気通信サービス
AMCOR LIMITED	—	115	170	14,401		素材
MACQUARIE GROUP LTD	59	42	278	23,495		各種金融
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	910 5	467 6	1,672 —	141,121 <2.7%>	
(香港)			千香港ドル			
BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	620	—	—	—		自動車・自動車部品
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	—	100	738	10,449		公益事業
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	135	409	5,788		耐久消費財・アパレル
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	720	—	—	—		保険
TENCENT HOLDINGS LTD	—	54	891	12,607		ソフトウェア・サービス
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	1,970	1,450	736	10,422		銀行
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	260	496	7,026		耐久消費財・アパレル
CRRC CORP LTD - H	980	790	637	9,021		資本財
ATA GROUP LTD	400	502	2,294	32,462		保険
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	5,140	—	—	—		不動産
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	570	408	5,782		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	9,830 6	3,861 8	6,612 —	93,561 <1.8%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	160	128	200	16,140		銀行
MI LTD	460	—	—	—		電気通信サービス
EZION HOLDINGS LTD	1,830	—	—	—		エネルギー
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,450 3	128 1	200 —	16,140 <0.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	34,306 97	17,825 91	— —	4,978,237 <94.9%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末			
	口 数	口 数	評 価 額		比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%	
AMERICAN TOWER CORP	8	3	378	41,560	0.8	
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	6	1,247	136,922	2.6	
小 計	口 数 ・ 金 額	11	9	1,626	178,483	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.4%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
ASCOTT RESIDENCE TRUST	163	—	—	—	—	
小 計	口 数 ・ 金 額	163	—	—	—	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	—	—	<—%>	
合 計	口 数 ・ 金 額	174	9	—	178,483	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	2	—	<3.4%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合です。

### <三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド全体(4,292,018千口)の内容です。

#### 国内公社債

#### (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	2,760,000	3,417,089	55.0	—	53.3	1.7	—
普通社債券	2,600,000 (2,600,000)	2,651,822 (2,651,822)	42.7 (42.7)	— (—)	5.2 (5.2)	18.0 (18.0)	19.5 (19.5)
合 計	5,360,000 (2,600,000)	6,068,911 (2,651,822)	97.6 (42.7)	— (—)	58.4 (5.2)	19.7 (18.0)	19.5 (19.5)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当 期 末		
	利 率	額 面 金 額	評 価 額
	%	千円	千円
国債証券			
第5回利付国債(40年)	2.0	70,000	106,006
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	57,214
第312回利付国債(10年)	1.2	100,000	106,752
第328回利付国債(10年)	0.6	50,000	52,935
第330回利付国債(10年)	0.8	30,000	32,296
第334回利付国債(10年)	0.6	100,000	106,600
第335回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,930
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,971
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	126,135
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	210,226
第341回利付国債(10年)	0.3	50,000	52,105
第342回利付国債(10年)	0.1	10,000	10,215
第23回利付国債(30年)	2.5	60,000	85,593
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	56,700
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	72,286
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	58,157
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	85,548
第31回利付国債(30年)	2.2	20,000	28,254
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	28,862
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	71,693
第37回利付国債(30年)	1.9	20,000	27,631
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	69,486
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	94,153
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	104,022
第84回利付国債(20年)	2.0	30,000	36,222
第88回利付国債(20年)	2.3	20,000	24,918
第90回利付国債(20年)	2.2	40,000	49,636
第94回利付国債(20年)	2.1	20,000	24,802
第104回利付国債(20年)	2.1	20,000	25,218
第105回利付国債(20年)	2.1	60,000	75,886
第111回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,897
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	128,358
第118回利付国債(20年)	2.0	160,000	204,329
第125回利付国債(20年)	2.2	100,000	131,543
第128回利付国債(20年)	1.9	80,000	101,898
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	37,831
第132回利付国債(20年)	1.7	20,000	24,956
第136回利付国債(20年)	1.6	100,000	123,405
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	125,344
第145回利付国債(20年)	1.7	100,000	125,839
第147回利付国債(20年)	1.6	110,000	136,750
第148回利付国債(20年)	1.5	120,000	147,238
第150回利付国債(20年)	1.4	60,000	72,598
第154回利付国債(20年)	1.2	50,000	58,635
小 計		2,760,000	3,417,089

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第526回東京電力		1.78	100,000	101,632	2017/5/31
第383回東北電力		2.9	100,000	104,765	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	108,980	2023/6/23
第424回九州電力		1.233	100,000	106,348	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	105,219	2024/2/23
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,960	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	100,423	2020/9/18
第28回三菱東京UFJ銀行 (劣後特約付)		1.56	200,000	213,096	2021/1/20
第63回アコム		0.99	100,000	100,706	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,156	2018/9/5
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,201	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,944	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,820	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	100,000	101,140	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,961	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,124	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,188	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	99,945	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	199,964	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,250	2016/9/13
小	計		2,600,000	2,651,822	
合	計		5,360,000	6,068,911	

### <三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

下記は、三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド全体(16,611,208千口)の内容です。

#### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 168,000	千アメリカドル 179,334	千円 19,680,121	% 42.1	% —	% 21.5	% 6.5	% 14.1
カナダ	千カナダドル 100	千カナダドル 110	9,420	0.0	—	0.0	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 71,000	千メキシコペソ 79,740	502,367	1.1	—	0.9	—	0.1
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	10,000	11,903	1,470,433	3.1	—	3.1	—	—
イタリア	60,000	73,723	9,107,070	19.5	—	15.5	4.0	—
フランス	16,000	18,184	2,246,300	4.8	—	4.8	—	—
オランダ	7,000	8,388	1,036,231	2.2	—	2.2	—	—
スペイン	23,000	29,570	3,652,800	7.8	—	6.3	1.5	—
ベルギー	2,000	2,787	344,376	0.7	—	0.7	—	—
アイルランド	9,000	9,445	1,166,833	2.5	—	2.5	—	—
イギリス	千イギリスポンド 18,400	千イギリスポンド 23,552	3,656,269	7.8	—	4.3	3.5	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 14,000	千スウェーデンクローネ 17,504	235,957	0.5	—	0.1	0.4	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 9,000	千ノルウェークローネ 10,131	134,950	0.3	—	0.3	—	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 16,000	千ポーランドズロチ 17,461	501,680	1.1	—	0.5	0.2	0.4
オーストラリア	千オーストラリアドル 8,900	千オーストラリアドル 10,151	856,683	1.8	—	1.8	—	—
シンガポール	千シンガポールドル 2,000	千シンガポールドル 2,208	177,717	0.4	—	0.2	0.2	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 8,000	千マレーシアリンギット 7,897	222,246	0.5	—	0.2	—	0.2
南アフリカ	千南アフリカランド 33,000	千南アフリカランド 27,667	208,609	0.4	—	0.3	0.1	—
合 計	—	—	45,210,072	96.6	—	65.3	16.4	14.9

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、親投資信託の純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当 期 末					償還年月日
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.625 T-NOTE 160715	0.625	16,000	16,014	1,757,417	2016/7/15	
	0.75 T-NOTE 170315	0.75	22,000	22,038	2,418,523	2017/3/15	
	0.875 T-NOTE 161231	0.875	22,000	22,059	2,420,787	2016/12/31	
	1.375 T-NOTE 200131	1.375	5,000	5,054	554,658	2020/1/31	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	12,259	1,345,378	2019/6/30	
	1.75 T-NOTE 220515	1.75	7,000	7,121	781,503	2022/5/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	12,000	12,159	1,334,369	2023/5/15	
	2 T-NOTE 220731	2.0	20,000	20,620	2,262,873	2022/7/31	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	6,000	6,500	713,327	2024/2/15	
	3 T-BOND 451115	3.0	11,000	11,939	1,310,218	2045/11/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,340	366,565	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,336	366,154	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,815	967,366	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,516	605,387	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	7,135	783,012	2041/2/15	
8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,426	1,144,245	2020/5/15		
特殊債券	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	4,996	548,332	2021/4/19	
小	計				19,680,121		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	110	9,420	2024/6/1	
小	計				9,420		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	16,000	20,626	129,947	2024/12/5	
	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	10,000	10,037	63,236	2016/6/16	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	36,781	231,721	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	12,295	77,461	2038/11/18	
小	計				502,367		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	1 BUND 250815	1.0	7,000	7,585	937,042	2025/8/15
		2.5 BUND 460815	2.5	3,000	4,317	533,390	2046/8/15
イタリア	国債証券	2 ITALY GOVT 251201	2.0	15,000	15,876	1,961,162	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	13,000	15,022	1,855,766	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	5,000	6,728	831,109	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,917	1,101,578	2040/9/1
フランス	国債証券	5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	21,000	27,179	3,357,452	2022/9/1
		0.5 O. A. T 250525	0.5	5,000	5,062	625,401	2025/5/25
		0.5 O. A. T 260525	0.5	8,000	7,990	987,004	2026/5/25
オランダ	国債証券	4 O. A. T 600425	4.0	3,000	5,131	633,894	2060/4/25
		2 NETH GOVT 240715	2.0	6,000	6,927	855,692	2024/7/15
スペイン	国債証券	2.75 NETH GOVT 470115	2.75	1,000	1,461	180,539	2047/1/15
		4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	5,000	5,716	706,190	2019/10/31
スウェーデン	国債証券	4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	3,000	4,299	531,073	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	10,000	12,489	1,542,766	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	7,065	872,770	2026/7/30

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,787	344,376	2026/3/28
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	4,000	4,135	510,870	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	4,000	4,164	514,403	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	1,000	1,145	141,559	2030/5/15
小 計						19,024,046	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,219	499,810	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,400	8,397	1,303,592	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	9,000	10,438	1,620,426	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	1,000	1,497	232,440	2028/12/7
小 計						3,656,269	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,671	36,014	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,832	199,943	2020/12/1
小 計						235,957	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	2,000	2,093	27,888	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,037	107,062	2021/5/25
小 計						134,950	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	4,132	118,729	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,339	182,119	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,409	97,963	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,580	102,867	2022/9/23
小 計						501,680	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	3,900	4,141	349,470	2025/4/21
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	5,000	6,010	507,213	2022/7/15
小 計						856,683	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPOREGOVT 200901	3.25	1,000	1,076	86,634	2020/9/1
		3.5 SINGAPOREGOVT 270301	3.5	1,000	1,131	91,083	2027/3/1
小 計						177,717	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,827	79,555	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	4,000	4,032	113,480	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,038	29,210	2043/9/30
小 計						222,246	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,516	41,590	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	19,000	13,490	101,718	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	9,000	8,660	65,300	2020/1/15
小 計						208,609	
合 計						45,210,072	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。



## 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	5,494	△13.5	802.96	△16.6	98.8	—	19,885
13期(2013年2月15日)	6,672	21.4	942.41	17.4	98.0	—	21,143
14期(2014年2月17日)	8,806	32.0	1,192.05	26.5	98.7	—	17,852
15期(2015年2月16日)	10,831	23.0	1,459.43	22.4	99.0	—	12,996
16期(2016年2月15日)	9,771	△9.8	1,292.23	△11.5	99.2	—	8,088

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくはは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	10,831	—	1,459.43	—	99.0	—
2月末	11,496	6.1	1,523.85	4.4	97.4	—
3月末	11,781	8.8	1,543.11	5.7	97.3	—
4月末	12,038	11.1	1,592.79	9.1	97.2	—
5月末	12,866	18.8	1,673.65	14.7	97.7	—
6月末	12,782	18.0	1,630.40	11.7	98.8	—
7月末	12,859	18.7	1,659.52	13.7	98.8	—
8月末	11,720	8.2	1,537.05	5.3	99.1	—
9月末	10,904	0.7	1,411.16	△ 3.3	98.6	—
10月末	11,813	9.1	1,558.20	6.8	95.7	—
11月末	12,178	12.4	1,580.25	8.3	98.6	—
12月末	11,997	10.8	1,547.30	6.0	99.1	—
2016年1月末	11,221	3.6	1,432.07	△ 1.9	99.5	—
(期 末) 2016年2月15日	9,771	△ 9.8	1,292.23	△ 11.5	99.2	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

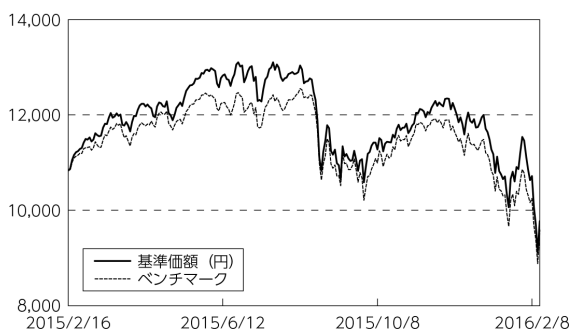
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク(TOPIX (東証株価指数))の騰落率(-11.5%)を1.7%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内株式市況

- ・期首から2015年5月末にかけては、外国為替市場の円安・ドル高の進行や米国経済の堅調な推移などを受けた日本企業の業績拡大や、日本企業の企業統治姿勢の改善に対する期待が高まったことなどを背景に、持続的に上昇しました。
- ・6月上旬から8月上旬には、先進国の緩和的な金融政策による株式への資金流入期待が継続したのに対し、ギリシャの財政問題が再度懸念されたこと、中国市場の株式が急落したことなどが懸念され、高値圏で一進一退の動きとなりました。
- ・8月中旬から9月下旬にかけては、中国が人民元の対ドルレートを切り下げたことや原油など資源価格の水準が低下したことを受けて新興国の景気減速に対する懸念が強まったことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・10月上旬から11月末にかけては、ECB（欧州中央銀行）による追加金融緩和に対する期待が高まるなど先進国の緩和的な金融政策などによる株式への資金流入期待が強まったことなどを背景に、上昇しました。
- ・12月上旬から期末にかけては、原油価格がさらに下落したことを契機に新興国の景気減速懸念が強まったことや、外国為替市場が大きく円高・ドル安方向に動いたことなどを背景に、大きく下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

銘柄選択に当たっては、以下の2つの観点から行いました。

- 1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
  - 2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね85～100銘柄程度で推移させました。コンテンツサービスや金融・決済サービスなどが利益成長の牽引役として確立されつ

つある点などを評価した「NTTドコモ」、主力のペット保険事業の持続的な成長が期待できると判断した「アニコムホールディングス」など60銘柄を新規に組み入れました。一方、円安・ドル高進行の一服などにより今後の利益成長ペースが鈍化する可能性が高まり、株価指標面での評価余地が限定的になったと判断した「ヤマハ発動機」や中国において子供用紙おむつ市場の競争が激化していることや東南アジア諸国の通貨が対円で下落したことなどにより今後の利益成長ペースが従来の期待に達しない可能性が高まったと判断した「ユニ・チャーム」など64銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））の騰落率（-11.5%）を1.7%上回りました。

- ・業種配分効果については、輸送用機器をベンチマーク比オーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、陸運業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどが影響しマイナスになりました。一方、銘柄選択効果については、小糸製作所、良品計画などの寄与によりプラスとなりました。
- ・特に、寄与、影響が大きかったのは以下の通りです。

（プラス要因）

## ◎銘柄

- ・小糸製作所：ヘッドランプなど自動車用ランプを主力とする自動車部品メーカー。ランプ光源のLED（発光ダイオード）化の進展が利益成長の追い風に働くと期待し、期首より保有。好業績期待などを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。
- ・良品計画：「無印良品」「MUJI」ブランドの

衣料品、家庭用品、食料品など家庭生活全般にわたる商品の企画・製造・流通・販売までを手がける。商品のデザインはシンプル、ベーシックで統一され、独特のブランド価値を確立している点などを評価し、期首より保有。中国を中心とする海外での販売が拡大していることなどを背景に、株価は上昇しました。オーバーウェイトとしていたためプラスに寄与。期末時点でも継続保有しています。

(マイナス要因)

#### ◎銘柄

- ・ユニ・チャーム：紙おむつや生理用品などを得意とする日用品メーカー。アジア諸国におけるシェアの高さや現地における所得上昇にともなう継続的な需要増加などに期待し、期首より保有。しかし、中国における紙おむつ市場の競争激化に伴い、株価指標の水準に見合った利益成長を遂げるとの期待が後退しているとの見方が広がったと見られることなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。なお、期中に全株売却しました。
- ・ジェイテクト：トヨタ自動車系の自動車部品・工作機械メーカーで、電動パワーステアリングに強み。操舵性が高く、中大型車や自動運転への親和性の高い下流アシストタイプ電動パワーステアリングの需要拡大などに期待し、期中に新規買い付け。しかし、買い付け後、外国為替市場において円高・ドル安が進行したことなどを背景に、株価は下落しました。オーバーウェイトとしていたためマイナスに影響。期末時点でも継続保有しています。

#### ◎今後の運用方針

##### ◎運用環境の見通し

- ・当面の株式市況については、不安定な動きを想定しています。各国の経済成長のペースが鈍化しつつあることや外国為替市場が円高・ドル安方向に動いていることなどを背景に、投資家が企業業績の先行きを見通しにくくなっているためです。しかしながら、先進国が総じて緩和的な金融政策を維持すると想定されることなどを背景に、より高いリターンを求める資金が株式市場に流入すると期待されることなどから、下値余地は限られると予想しています。

##### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。
- ・運用コンセプトとしているボトムアップによる銘柄選択効果をさらに追求すべく、リサーチに基づく企業分析に注力し、成長性とバリュエーション（投資価値基準）を考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 82 (82)	% 0.684 (0.684)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	82	0.684	
期中の平均基準価額は、11,971円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 21,920 ( 24)	千円 34,775,223 ( -)	千株 24,387	千円 38,999,334

(注) 金額は受渡代金。

(注) ( )内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ○株式売買比率

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	73,774,557千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,147,341千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.61

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 34,775	百万円 7,306	% 21.0	百万円 38,999	百万円 9,079	% 23.3

## 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 143	百万円 624	百万円 295

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	77,742千円
うち利害関係人への支払額 (B)	17,118千円
(B) / (A)	22.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

## 国内株式

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
<b>建設業 (3.7%)</b>						
安藤・間	185	—	—			
大成建設	200	—	—			
大林組	—	112.5	122,737			
熊谷組	—	160	51,840			
東洋建設	140	180	79,740			
大和ハウス工業	—	13	39,195			
<b>食料品 (5.1%)</b>						
森永製菓	—	141	90,804			
江崎グリコ	—	16.1	94,024			
明治ホールディングス	14.6	9.4	88,266			
味の素	—	15	43,380			
アリアケジャパン	8.5	12.9	89,397			
日本たばこ産業	71	—	—			
<b>繊維製品 (3.3%)</b>						
帝人	680	—	—			
東レ	134	179	167,973			
ワコールホールディングス	—	74	98,642			
<b>化学 (5.1%)</b>						
住友化学	501	—	—			
石原産業	150	—	—			
東ソー	—	93	39,711			
三井化学	—	103	40,479			
東京応化工業	34	—	—			
ダイセル	—	50.1	77,404			
花王	34	21.3	123,071			
関西ペイント	49	—	—			
日東電工	8.8	—	—			
天馬	—	43.1	81,674			
ニフコ	—	8.8	44,792			
ユニ・チャーム	82.1	—	—			
<b>医薬品 (6.7%)</b>						
日本新薬	25	20	78,900			
中外製薬	36.6	16	54,400			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	千株	千株	千円
小野薬品工業	5.9	9.6	182,496			
ソーせいグループ	—	13	145,470			
パプチドリーム	—	23.5	79,782			
<b>ゴム製品 (1.5%)</b>						
東洋ゴム工業	79	20.2	35,713			
ブリヂストン	—	21.4	85,257			
<b>ガラス・土石製品 (—%)</b>						
日本カーボン	330	—	—			
<b>鉄鋼 (—%)</b>						
日新製鋼	41	—	—			
日立金属	35	—	—			
<b>非鉄金属 (0.6%)</b>						
古河電気工業	—	192	47,232			
<b>金属製品 (—%)</b>						
パイオラックス	12	—	—			
<b>機械 (5.0%)</b>						
牧野フライス製作所	67	—	—			
オーエスジー	—	11	20,823			
SMC	8.7	1.6	43,392			
日精エー・エス・ビー機械	55	—	—			
小松製作所	—	25	43,137			
クボタ	71	28.2	40,326			
ダイキン工業	9	—	—			
竹内製作所	27.5	—	—			
T P R	50	—	—			
ホシザキ電機	—	10.4	84,136			
ジェイテクト	—	85	130,560			
日立造船	—	79	41,554			
<b>電気機器 (13.0%)</b>						
三菱電機	96	—	—			
マブチモーター	48	41	201,515			
日本電産	—	11.5	81,385			
ダブル・スコープ	—	44	145,420			
オムロン	27.2	—	—			

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士通	179	—	—
ソニー	80.7	—	—
TDK	17.9	—	—
アルプス電気	28	—	—
フォスター電機	—	37.5	81,225
イリソ電子工業	6.5	—	—
スタンレー電気	—	33.5	82,644
カシオ計算機	20	—	—
ファナック	6.5	—	—
ローム	17.8	—	—
村田製作所	15.4	15.7	200,175
小糸製作所	19	52.7	251,906
象印マホービン	50	—	—
<b>輸送用機器 (13.0%)</b>			
川崎重工業	236	—	—
日産自動車	—	246	243,613
トヨタ自動車	91.5	26.4	165,158
日野自動車	78.3	36.7	41,434
新明和工業	55	—	—
大同メタル工業	—	44	34,672
プレス工業	81	—	—
カルソニックカンセイ	—	162	121,176
太平洋工業	—	76.3	77,520
ケーヒン	—	27	40,419
河西工業	130	—	—
アイシン精機	—	19	83,505
マツダ	27.4	—	—
富士重工業	64.2	42.3	159,344
ヤマハ発動機	125	—	—
ハイレックスコーポレーション	20	—	—
日本精機	32	—	—
シマノ	5.6	4.7	80,041
<b>精密機器 (1.3%)</b>			
HOYA	41.8	10.6	42,431
朝日インテック	—	13	59,020
<b>その他製品 (2.2%)</b>			
バンダイナムコホールディングス	—	55	125,565
パイロットコーポレーション	20	15	52,575
ビジョン	20.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>陸運業 (4.7%)</b>			
相鉄ホールディングス	—	124	87,544
東日本旅客鉄道	13.6	16.2	164,349
東海旅客鉄道	3.1	—	—
西武ホールディングス	—	37	85,766
南海電気鉄道	—	61	41,480
<b>情報・通信業 (8.5%)</b>			
グリー	94	—	—
ネクソン	—	24.5	38,391
大塚商会	19.1	14.5	79,750
日本テレビホールディングス	—	19.5	37,791
KDDI	16.3	49.6	146,642
NTTドコモ	—	106.6	282,809
東宝	25	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	13.1	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	26.4	—	—
S C S K	21	—	—
アイネス	—	20	20,560
ソフトバンクグループ	—	17	74,800
<b>卸売業 (2.5%)</b>			
ガリバーインターナショナル	—	73	81,249
伊藤忠商事	—	57.9	76,225
三菱商事	108.3	—	—
ミスミグループ本社	—	27.8	42,478
<b>小売業 (5.9%)</b>			
ローソン	—	9.6	91,008
コメ兵	43	—	—
ビックカメラ	101	—	—
ブロンコビリー	—	16	41,216
スタートトゥデイ	—	11.9	40,400
ウエルシアホールディングス	—	7.2	39,600
クスリのアオキ	10	20.5	97,990
良品計画	7.4	3.5	79,835
ドンキホーテホールディングス	23.4	—	—
ケーズホールディングス	—	11.1	40,681
ニトリホールディングス	—	4.8	39,552
ファーストリテイリング	2.9	—	—
<b>銀行業 (7.7%)</b>			
あおぞら銀行	—	115	40,250



銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,012.1	610.4	295,921	
三井住友フィナンシャルグループ	58.9	26	82,056	
ふくおかフィナンシャルグループ	216	219	82,563	
スルガ銀行	27.8	21.7	40,839	
みずほフィナンシャルグループ	—	477.4	80,346	
<b>証券、商品先物取引業 (0.3%)</b>				
野村ホールディングス	153.5	—	—	
岡三証券グループ	107	—	—	
丸三証券	—	18	20,880	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	113.7	—	—	
<b>保険業 (3.1%)</b>				
アニコム ホールディングス	—	86	203,304	
MS&ADインシュアランスグループホール	21	—	—	
ソニーフィナンシャルホールディングス	—	27.8	42,117	
東京海上ホールディングス	63.5	—	—	
T&Dホールディングス	48.5	—	—	
<b>その他金融業 (1.5%)</b>				
イオンフィナンシャルサービス	—	17.9	42,047	
アコム	204.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
		千株	千株	千円
オリックス	128	57.6	78,710	
<b>不動産業 (2.0%)</b>				
三井不動産	60	66	165,099	
三菱地所	25	—	—	
東京建物	76	—	—	
レオパレス21	97	—	—	
<b>サービス業 (3.3%)</b>				
テンブホールディングス	17.2	—	—	
エムスリー	26.5	—	—	
アウトソーシング	—	14.1	40,974	
セブテニ・ホールディングス	—	34	60,248	
リゾートトラスト	—	30.6	80,110	
サイバーエージェント	23.4	—	—	
エイチ・アイ・エス	17.1	—	—	
共立メンテナンス	—	10.3	81,782	
合 計	株数・金額	7,809	5,367	8,024,427
	銘柄数<比率>	95	91	<99.2%>

(注) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,024,427	94.7
コール・ローン等、その他	446,347	5.3
投資信託財産総額	8,470,774	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,470,774,560
コール・ローン等	121,146,979
株式(評価額)	8,024,427,990
未収入金	314,821,998
未収配当金	10,377,400
未収利息	193
(B) 負債	382,565,549
未払金	371,966,899
未払解約金	10,598,650
(C) 純資産総額(A-B)	8,088,209,011
元本	8,277,669,571
次期繰越損益金	△ 189,460,560
(D) 受益権総口数	8,277,669,571口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,771円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 11,998,791,981円  
 期中追加設定元本額 4,088,084,041円  
 期中一部解約元本額 7,809,206,451円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9771円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本株式オープン	1,444,872,861円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	608,533,135円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	1,441,180,449円
三菱UFJ ライフプラン 25	108,984,605円
三菱UFJ ライフプラン 50	432,312,491円
三菱UFJ ライフプラン 75	425,093,042円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	119,500,472円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	118,017,749円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	959,720,827円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	733,829,697円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	503,117,730円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	1,382,506,513円
合計	8,277,669,571円

③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は189,460,560円です。

## ○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	180,527,712
受取配当金	180,353,755
受取利息	84,186
その他収益金	89,771
(B) 有価証券売買損益	△ 620,228,267
売買益	2,252,107,749
売買損	△2,872,336,016
(C) 当期損益金(A+B)	△ 439,700,555
(D) 前期繰越損益金	997,630,605
(E) 追加信託差損益金	776,443,944
(F) 解約差損益金	△1,523,834,554
(G) 計(C+D+E+F)	△ 189,460,560
次期繰越損益金(G)	△ 189,460,560

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

〔計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日〕

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。</p> <p>カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
12期(2011年12月15日)	6,462	△15.4	88,569	△15.9	98.2	—	—	15,201
13期(2012年12月17日)	8,242	27.5	112,252	26.7	98.7	—	0.2	16,856
14期(2013年12月16日)	12,257	48.7	164,485	46.5	98.1	—	—	16,687
15期(2014年12月15日)	15,080	23.0	200,774	22.1	96.9	—	1.9	10,288
16期(2015年12月15日)	15,636	3.7	198,414	△1.2	95.9	—	1.5	6,256

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)は、MSCI KOKUSAI インデックス(米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI KOKUSAI インデックス(円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	円	騰落率	円	騰落率				
(期首) 2014年12月15日	15,080	—	200,774	—	96.9	—	—	1.9
12月末	15,978	6.0	211,589	5.4	95.3	—	—	1.8
2015年1月末	15,316	1.6	202,425	0.8	95.6	—	—	1.9
2月末	16,179	7.3	213,505	6.3	95.8	—	—	2.1
3月末	16,155	7.1	212,524	5.9	94.3	—	—	2.2
4月末	16,376	8.6	214,424	6.8	95.0	—	—	2.0
5月末	16,981	12.6	222,712	10.9	95.8	—	—	2.0
6月末	16,307	8.1	213,619	6.4	94.2	—	—	1.8
7月末	16,630	10.3	219,460	9.3	96.7	—	—	1.3
8月末	15,317	1.6	201,567	0.4	93.6	—	—	1.4
9月末	14,553	△3.5	187,465	△6.6	95.4	—	—	1.4
10月末	16,009	6.2	207,645	3.4	95.6	—	—	1.4
11月末	16,362	8.5	209,783	4.5	96.8	—	—	1.4
(期末) 2015年12月15日	15,636	3.7	198,414	△1.2	95.9	—	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

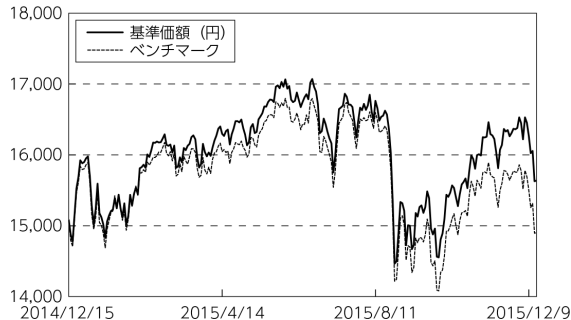
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.7%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（-1.2%）を4.9%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外株式市況

- ・期首から2015年5月中旬にかけては、原油価格の下落や欧州でのギリシャ支援を巡る不透明感台頭などから一時的に調整する局面があったものの、中国やECB（欧州中央銀行）の追加金融緩和策の発表などを背景に上昇しました。
- ・5月中旬以降は、アメリカでの利上げ警戒感や中国経済の減速懸念台頭による世界同時株安などから株式市況は下落しました。
- ・為替市況は期首に比べ、2.1%の円安・米ドル高、9.8%の円高・ユーロ安となりました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、「新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力」、「成長性の高い新興国への積極的な進出」など持続的な成長が期待できる企業に着目し、バリュエーション（投資価値基準）を勘案して選別的投資を実施しました。特に企業買収などで業績拡大が期待できるオンライン旅行サービス銘柄やアメリカでの新薬上市から業績拡大が見込めるバイオ関連銘柄などを新規に買い付けました。
- ・組入銘柄数は、期中、概ね90銘柄程度としました。なお、期を通じて、株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断され、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えを行いました。
- ・国別構成に関しては、期を通じて概ね、相対的に高い経済成長が見込まれるアメリカをオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）とし、一方で、景気の回復度合いが低いドイツ、フランスなどをアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としました。また、通貨別構成においては、米ドルをオーバーウェイトとし、一方でユーロをアンダーウェイトとしました。
- ・組入上位業種に関しては、原油価格下落による消費支出の拡大が見込まれると判断した小売をオーバーウェイトとしました。また、新製品や株主還元策の発表期待からテクノロジー・ハードウェアおよび機器をオーバーウェイトとしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について  
 ファンドの騰落率は、ベンチマーク（MSCI KOKUSA I インデックス（円換算ベース））の騰落率（-1.2%）を4.9%上回りました。

・銘柄選択効果はマイナスに影響したものの、通貨および業種配分効果のプラス寄与を主因にベンチマークを4.9%上回りました。通貨配分効果では、相対的に企業業績が堅調なアメリカのオーバーウェイトや欧州域内で景気回復が鈍いと判断したユーロのアンダーウェイトがプラスに寄与しました。また、業種配分効果は期を通じて、構造的な原油の供給過剰感から当面、原油価格の回復が見込めないと判断したエネルギーや、主要通貨に対する米ドル高進行による業績悪化懸念から生活必需品をアンダーウェイトとしました。一方で、堅調な業績回復が見込まれると判断した情報技術をオーバーウェイトとした結果、プラスに寄与しました。銘柄選択効果においては、原油価格下落により恩恵を受ける石油精製銘柄などがプラスに寄与しましたが、価格競争激化による業績悪化懸念から高級生鮮食品スーパーマーケット銘柄などの下落がマイナスに影響しました。銘柄選択効果に影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

#### （プラス要因）

・VALERO ENERGY CORP（アメリカ／エネルギー）：独立系の石油精製および販売会社。アメリカ、カナダなどで精油所を所有し運営。主要製品は、一般ガソリン、ジェット燃料、石油化学製品、潤滑油など。原油価格の下落から業績拡大が見込まれると判断し、期首より保有。主要な調達コストである原油価格の下落から利益は急速に改善し、株価は上昇しました。なお、割高感が増してきたことから期中に一部売却しました。

#### （マイナス要因）

・WHOLE FOODS MARKET INC（アメリカ／食品・生活必需品小売り）：自然食品販売を主体とした高級生鮮食品のスーパーマーケット運営会社。積極的な販売促進による来店者数増加施策や不採

算店の閉店などの経営戦略を評価し、新規に買付けましたが、競合他社との価格競争が想定以上に厳しく、さえない決算内容から株価は下落しました。当面、業績は低迷するとの判断から期中に全株売却しました。

## ◎今後の運用方針

### ◎運用環境の見通し

- ・アメリカでの利上げのペースは、足下の景気回復度合いやインフレ動向に鑑みると緩やかなものにとどまるものと想定する一方、欧州、日本においては、緩慢な景気回復から金融緩和の継続を見込んでいます。また、中国などの新興国においても金融緩和策や景気刺激策から緩やかながらも景気回復が期待され、アメリカを中心とした企業業績の回復から堅調な相場展開を予想しています。
- ・為替相場については、日米の景況感の違いによる金利格差から米ドルは、円安の方向に向かいやすい状況を考えています。一方、日欧においては、引き続き金融緩和が見込まれることから、ユーロ・円は方向感のない展開を予想しています。

### ◎今後の運用方針

- ・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・通貨および業種配分、銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・通貨、業種配分は、欧米およびアジア・オセアニアのマクロ環境、政策金利の方向性、業界環境、企業業績動向、為替相場見通しなどを勘案し、配分を決定する方針です。
- ・銘柄選定は、引き続き、新規事業の展開力、事業の合理化策、資本政策などの経営マネジメント力や成長性の高い新興国への積極的な進出を行い、持続的な成長が期待できる企業に注目しています。こうした企業に対して、バリュエーションを勘案して選別的投資を実施します。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円	%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
(株 式)	43	0.271	
(投資信託証券)	(43)	(0.267)	
(株 式)	(1)	(0.003)	
(b) 有 価 証 券 取 引 税	8	0.051	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(8)	(0.051)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	12	0.076	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(12)	(0.076)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
			外国での資産の保管等に要する費用
			信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	63	0.398	
期中の平均基準価額は、16,013円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。





## 投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	AMERICAN TOWER CORP	—	—	6	605
	SIMON PROPERTY GROUP INC	—	—	1	240
	小計	—	—	7	845
国	シンガポール		千シンガポールドル		千シンガポールドル
	ASCOTT RESIDENCE TRUST	230	291	230	291
	小計	230	291	230	291

(注) 金額は受渡代金。

## ○株式売買比率

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,181,878千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,006,968千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.89

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	
		百万円	B/A		百万円	D/C
株式	5,438	130	2.4%	9,742	908	9.3%
投資信託証券	25	—	—	129	5	3.9%
為替直物取引	713	501	70.3%	5,310	3,013	56.7%

## 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	22,725千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,359千円
(B) / (A)	6.0%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	30	—	—	—	各種金融
AES CORP	465	—	—	—	公益事業
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	6	—	—	—	ソフトウェア・サービス
BOEING CO/THE	98	35	500	60,640	資本財
VERIZON COMMUNICATIONS INC	124	86	390	47,357	電気通信サービス
ACE LTD	55	72	821	99,535	保険
COACH INC	—	200	621	75,337	耐久消費財・アパレル
CARDINAL HEALTH INC	123	83	718	87,006	ヘルスケア機器・サービス
DOW CHEMICAL CO/THE	306	224	1,148	139,200	素材
EMERSON ELECTRIC CO	47	—	—	—	資本財
EMC CORP/MA	98	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EDGEWELL PERSONAL CARE CO	48	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
GENUINE PARTS CO	104	—	—	—	小売
HP INC	409	287	348	42,283	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
KOHL'S CORP	—	158	738	89,513	小売
ELI LILLY & CO	94	68	575	69,766	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
LABORATORY CRP OF AMER HLDGS	—	61	730	88,452	ヘルスケア機器・サービス
LOWE'S COS INC	188	124	938	113,655	小売
MEDTRONIC PLC	49	91	697	84,510	ヘルスケア機器・サービス
MARSH & MCLENNAN COS	182	128	703	85,250	保険
MCKESSON CORP	87	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
OMNICOM GROUP	158	70	518	62,837	メディア
PFIZER INC	—	204	656	79,538	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
RAYTHEON COMPANY	158	49	618	74,994	資本財
SCHLUMBERGER LTD	—	56	392	47,508	エネルギー
SEALED AIR CORP	497	—	—	—	素材
VALERO ENERGY CORP	356	65	439	53,198	エネルギー
WELLS FARGO & CO	173	180	957	116,022	銀行
XEROX CORP	1,157	—	—	—	ソフトウェア・サービス
INTEL CORP	175	142	489	59,304	半導体・半導体製造装置
AMGEN INC	—	45	711	86,204	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MICROSOFT CORP	355	215	1,185	143,636	ソフトウェア・サービス
URBAN OUTFITTERS INC	437	—	—	—	小売
WYNN RESORTS LTD	67	—	—	—	消費者サービス
COMCAST CORP-CLASS A	169	130	745	90,362	メディア
GILEAD SCIENCES INC	—	40	401	48,701	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
INTUIT INC	35	—	—	—	ソフトウェア・サービス
CHECK POINT SOFTWARE TECH	182	73	622	75,392	ソフトウェア・サービス
HOLOGIC INC	639	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	—	67	255	30,896	半導体・半導体製造装置
T ROWE PRICE GROUP INC	68	—	—	—	各種金融
VERISIGN INC	—	62	550	66,750	ソフトウェア・サービス
AETNA INC	—	76	804	97,422	ヘルスケア機器・サービス
F5 NETWORKS INC	139	93	895	108,520	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
EXPRESS SCRIPTS HOLDING CO	200	124	1,064	128,934	ヘルスケア機器・サービス
FLEXTRONICS INTL LTD	1,485	604	654	79,254	テクノロジー・ハードウェアおよび機器

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円		
APPLE INC	265	206	2,317	280,738	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
NABORS INDUSTRIES LTD	600	—	—	—	エネルギー	
EXPEDIA INC	—	99	1,230	149,095	小売	
VIACOM INC-CLASS B	170	73	297	36,033	メディア	
CBRE GROUP INC - A	395	275	953	115,583	不動産	
ARROW ELECTRONICS INC	101	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TE CONNECTIVITY LTD	48	67	419	50,873	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	99	45	236	28,651	各種金融	
VMWARE INC-CLASS A	—	91	520	63,121	ソフトウェア・サービス	
GAMESTOP CORP-CLASS A	—	169	511	61,980	小売	
TERADATA CORP	353	269	723	87,607	ソフトウェア・サービス	
MOLSON COORS BREWING CO -B	106	117	1,075	130,289	食品・飲料・タバコ	
VISA INC-CLASS A SHARES	—	89	684	82,890	ソフトウェア・サービス	
SCRIPPS NETWORKS INTER-CL A	30	—	—	—	メディア	
EATON VANCE CORP	351	132	412	49,962	各種金融	
DELTA AIR LINES INC	—	130	652	79,037	運輸	
VERISK ANALYTICS INC	188	131	997	120,833	商業・専門サービス	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	148	202	1,731	209,793	素材	
MARATHON PETROLEUM CORP	—	144	691	83,728	エネルギー	
HERBALIFE LTD	405	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品	
ABBVIE INC	228	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
AGL RESOURCES INC	174	—	—	—	公益事業	
ENERGIZER HOLDINGS INC	—	109	368	44,677	家庭用品・パーソナル用品	
小計	株数・金額	12,624	6,260	34,721	4,206,890	
	銘柄数<比率>	52	48	—	<67.2%>	
(カナダ)			千カナダドル			
ROYAL BANK OF CANADA	118	94	681	60,134	銀行	
CI FINANCIAL CORP	89	115	345	30,483	各種金融	
ALIMENTATION COUCHE-TARD -B	455	60	373	32,995	食品・生活必需品小売り	
OPEN TEXT CORP	—	58	371	32,776	ソフトウェア・サービス	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	306	—	—	—	エネルギー	
VERMILION ENERGY INC	205	—	—	—	エネルギー	
小計	株数・金額	1,173	327	1,771	156,391	
	銘柄数<比率>	5	4	—	<2.5%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	217	282	37,615	半導体・半導体製造装置	
PROSIEBENSAT.1 MEDIA SE	181	—	—	—	メディア	
HOCHTIEF AG	102	38	305	40,687	資本財	
GEA GROUP AG	—	67	241	32,161	資本財	
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	175	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
小計	株数・金額	458	322	828	110,464	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.8%>	
(ユーロ…フランス)						
BNP PARIBAS	—	67	336	44,919	銀行	
TECHNIP SA	64	—	—	—	エネルギー	
LAGARDERE SCA	274	—	—	—	メディア	
THALES SA	86	49	329	43,925	資本財	
ENGIE	229	—	—	—	公益事業	
小計	株数・金額	653	116	666	88,844	
	銘柄数<比率>	4	2	—	<1.4%>	
(ユーロ…オランダ)						
AIRBUS GROUP SE	—	58	355	47,407	資本財	

銘柄	株数	当期		業種等	
		株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額		
(ユーロ…オランダ) UNILEVER NV-CVA	百株 161	百株 —	千ユーロ —	千円 —	家庭用品・パーソナル用品
小計	株数・金額 161	58	355	47,407	
	銘柄数<比率>	1	—	<0.8%>	
(ユーロ…スペイン) ENDESA SA DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	— —	215 417	402 222	53,652 29,719	公益事業 食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 —	632	625	83,372	
	銘柄数<比率>	—	2	<1.3%>	
(ユーロ…ベルギー) AGEAS KBC GROEP NV BPOST SA	— — —	84 98 176	334 526 389	44,567 70,158 51,887	保険 銀行 運輸
小計	株数・金額 —	358	1,249	166,612	
	銘柄数<比率>	—	3	<2.7%>	
(ユーロ…フィンランド) KONE OYJ-B	169	—	—	—	資本財
小計	株数・金額 169	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	<-%>	
ユーロ計	株数・金額 1,441	1,486	3,725	496,701	
	銘柄数<比率>	9	11	<7.9%>	
(イギリス) LLOYDS BANKING GROUP PLC NEXT PLC SAGE GROUP PLC/THE BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC BT GROUP PLC GKN PLC HOWDEN JOINERY GROUP PLC ITV PLC SHIRE PLC EASYJET PLC BRITVIC PLC ASHTREAD GROUP PLC PLAYTECH PLC	7,753 73 1,215 133 1,467 — 1,224 — 126 313 — — — —	— 46 — — 830 708 663 1,326 — — 276 173 292	千イギリスポンド — 336 — — 379 198 343 346 — — 188 186 227	— 61,870 — — 69,626 36,452 63,000 63,645 — — 34,689 34,212 41,767	銀行 小売 ソフトウェア・サービス 食品・飲料・タバコ 電気通信サービス 自動車・自動車部品 小売 メディア 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 運輸 食品・飲料・タバコ 資本財 ソフトウェア・サービス
小計	株数・金額 12,306	4,314	2,207	405,265	
	銘柄数<比率>	8	8	<6.5%>	
(スイス) CIE FINANCIERE RICHEMONT-REG ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN ZURICH INSURANCE GROUP AG GEBERIT AG-REG SWISS RE AG EMS-CHEMIE HOLDING AG-REG UBS GROUP AG-REG	— 46 29 17 100 12 —	44 27 — — 67 — 207	千スイスフラン 305 709 — — 633 — 370	37,631 87,252 — — 77,956 — 45,571	耐久消費財・アパレル 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 保険 資本財 保険 素材 各種金融
小計	株数・金額 204	345	2,018	248,412	
	銘柄数<比率>	5	4	<4.0%>	
(スウェーデン) SKANDINAVISKA ENSKILDA BAN-A SWEDISH MATCH AB INVESTMENT AB KINNEVIK-B SHS	615 235 —	— 176 121	千スウェーデンクローネ — 5,086 2,952	— 72,735 42,219	銀行 食品・飲料・タバコ 各種金融
小計	株数・金額 850	297	8,038	114,954	
	銘柄数<比率>	2	2	<1.8%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等		
		株 数	評 価 額			
			外貨建金額		邦貨換算金額	
(デンマーク)	百株	百株	千デンマーククローネ	千円		
NOVO NORDISK A/S-B	237	144	5,421	96,883	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
DANSKE BANK A/S	290	—	—	—	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	527	144	5,421	96,883	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	1	—	< 1.5% >	
(オーストラリア)			千オーストラリアドル			
BHP BILLITON LIMITED	—	54	89	7,873	素材	
CSL LTD	—	45	454	39,906	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
RIO TINTO LTD	60	—	—	—	素材	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	69	76	590	51,895	銀行	
TELSTRA CORP LTD	600	114	58	5,176	電気通信サービス	
AMCOR LIMITED	—	115	146	12,908	素材	
COMPUTERSHARE LTD	354	—	—	—	ソフトウェア・サービス	
MACQUARIE GROUP LTD	79	47	371	32,599	各種金融	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP	911	—	—	—	保険	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,074	452	1,711	150,359	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	< 2.4% >	
(香港)			千香港ドル			
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	820	—	—	—	銀行	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	—	135	401	6,277	耐久消費財・アパレル	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,050	490	1,217	19,031	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	—	43	629	9,846	ソフトウェア・サービス	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	—	1,680	861	13,470	銀行	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	—	170	366	5,726	耐久消費財・アパレル	
SANDS CHINA LTD	256	—	—	—	消費者サービス	
CRRC CORP LTD - H	2,530	560	528	8,253	資本財	
AIA GROUP LTD	—	502	2,301	35,975	保険	
CHINA SOUTH CITY HOLDINGS	5,600	—	—	—	不動産	
TONGDA GROUP HOLDINGS LTD	17,400	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	—	440	360	5,639	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小 計	株 数 ・ 金 額	27,656	4,020	6,667	104,220	
	銘柄 数 < 比 率 >	6	8	—	< 1.7% >	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
DBS GROUP HOLDINGS LTD	220	128	208	17,977	銀行	
M1 LTD	660	—	—	—	電気通信サービス	
EZION HOLDINGS LTD	1,830	—	—	—	エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額	2,710	128	208	17,977	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	1	—	< 0.3% >	
合 計	株 数 ・ 金 額	61,567	17,773	—	5,998,058	
	銘柄 数 < 比 率 >	98	93	—	< 95.9% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

## 外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	千口	千口	千アメリカドル	千円	%
AMERICAN TOWER CORP	9	3	338	41,017	0.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	3	2	427	51,823	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額	13	766	92,841	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	—	< 1.5% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,998,058	% 94.9
投資証券	92,841	1.5
コール・ローン等、その他	230,962	3.6
投資信託財産総額	6,321,861	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(6,104,056千円)の投資信託財産総額(6,321,861千円)に対する比率は96.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 ユーロ=133.34 円	1 イギリスポンド=183.62 円
1 スイスフラン=123.06 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 デンマーククローネ=17.87 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 香港ドル=15.63 円	1 シンガポールドル=86.06 円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,390,734,034
コール・ローン等	190,027,811
株式(評価額)	5,998,058,449
投資証券(評価額)	92,841,879
未収入金	102,693,843
未収配当金	7,111,763
未収利息	289
(B) 負債	134,509,172
未払金	102,238,491
未払解約金	32,270,681
(C) 純資産総額(A-B)	6,256,224,862
元本	4,001,233,684
次期繰越損益金	2,254,991,178
(D) 受益権総口数	4,001,233,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	15,636円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 6,822,452,325円  
 期中追加設定元本額 694,335,778円  
 期中一部解約元本額 3,515,554,419円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.5636円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ ライフプラン 25	51,718,991円
三菱UFJ ライフプラン 50	207,969,323円
三菱UFJ ライフプラン 75	209,109,742円
三菱UFJ 海外株式オープン	478,013,035円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	72,057,615円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	78,998,342円
三菱UFJ 海外株式オープンVA (適格機関投資家限定)	998,939,418円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	366,742,810円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA (適格機関投資家限定)	508,223,050円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA (適格機関投資家限定)	1,029,461,358円
合計	4,001,233,684円

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,706,731
受取配当金	155,465,704
受取利息	146,687
その他収益金	10,094,340
(B) 有価証券売買損益	363,437,978
売買益	1,354,567,474
売買損	△ 991,129,496
(C) 保管費用等	△ 6,413,424
(D) 当期損益金(A+B+C)	522,731,285
(E) 前期繰越損益金	3,465,969,229
(F) 追加信託差損益金	399,321,741
(G) 解約差損益金	△2,133,031,077
(H) 計(D+E+F+G)	2,254,991,178
次期繰越損益金(H)	2,254,991,178

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

## [お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ 国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2016年2月15日

[計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S &amp; P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI&lt;総合&gt;（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。</li> <li>2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。</li> <li>3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。</li> <li>4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。</li> </ol>
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2012年2月15日)	12,431	3.5	337.71	3.1	98.7	—	18,103
13期(2013年2月15日)	12,743	2.5	344.76	2.1	98.6	—	21,044
14期(2014年2月17日)	13,092	2.7	353.28	2.5	98.0	—	16,061
15期(2015年2月16日)	13,387	2.3	359.95	1.9	99.1	—	9,850
16期(2016年2月15日)	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—	6,513

(注) NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債の他、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数）は野村證券株式会社の知的財産であり、各ファンドの運用成果に関し、野村證券株式会社は一切関係ありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。



## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		NOMURA-BPI<総合> (国内債券投資収益指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2015年2月16日	円	%		%	%	%
	13,387	—	359.95	—	99.1	—
2 月 末	13,525	1.0	363.04	0.9	97.1	—
3 月 末	13,546	1.2	363.28	0.9	98.1	—
4 月 末	13,593	1.5	364.50	1.3	98.0	—
5 月 末	13,526	1.0	362.77	0.8	98.0	—
6 月 末	13,513	0.9	362.54	0.7	95.1	—
7 月 末	13,554	1.2	363.58	1.0	97.1	—
8 月 末	13,576	1.4	364.20	1.2	97.4	—
9 月 末	13,622	1.8	365.24	1.5	95.9	—
10 月 末	13,679	2.2	366.65	1.9	95.8	—
11 月 末	13,677	2.2	366.58	1.8	97.6	—
12 月 末	13,773	2.9	368.88	2.5	98.1	—
2016年1月末	13,950	4.2	373.52	3.8	96.6	—
(期 末) 2016年2月15日	13,926	4.0	373.37	3.7	98.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

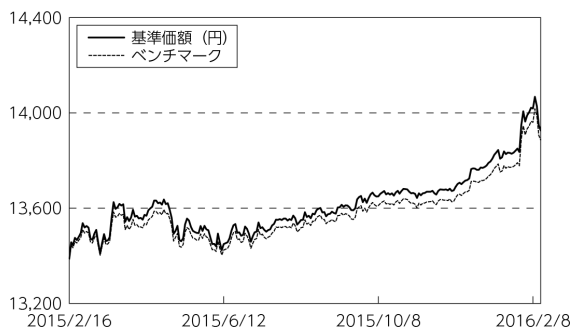
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ4.0%の上昇となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURA-BPI<総合>（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

## 基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎国内債券市況

- ・国内金利は、良好な需給環境を背景に2015年4月下旬にかけて低下（債券価格は上昇）後、日銀による追加緩和と観測の後退や米国金利の上昇などから7月上旬にかけて上昇しました。その後は、原油価格など商品市況の下落を受けた期待インフレの低下や新興国を中心とした海外景気の先行きに対する懸念などから低下基調となり、2016年1月末に、日銀が「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定したことから、国内金利は大幅に低下しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）については、日銀による大規模国債買入オペを背景とした良好な需給環境と「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入から金利低下圧力がかかり易い展開を想定し、ベンチマーク対比中立から長めを基本に調整しましたが、2015年7月下旬から8月上旬にかけては、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控え米国の金利正常化が意識される中、さらなる金利低下余地は乏しいと判断しベンチマーク対比短めとしました。また、年限別構成については、デュレーションをベンチマーク対比短めにしていた期間を除き、中期ゾーンのアンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）を基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばいから縮小方向で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について  
ファンドの騰落率は、ベンチマーク（NOMURARBPI〈総合〉（国内債券投資収益指数））の騰落率（3.7%）を0.3%上回りました。

## （プラス要因）

## ◎デュレーション

- ・期首から2015年4月下旬にかけての金利低下局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

- ・2015年9月上旬から2016年1月末にかけての金利低下局面において、長期および超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

## （マイナス要因）

## ◎デュレーション

- ・2015年4月下旬から6月中旬にかけての金利上昇局面において、ファンド全体のデュレーションをベンチマークに対して長めとしたこと。

## ◎年限別構成

- ・2016年1月以降の短中期ゾーン中心の金利低下局面において、中期ゾーンのアンダーウェイトを維持したこと。

## ◎債券種別構成

- ・2016年1月末以降、パフォーマンスの劣後した事業債および円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

## ○今後の運用方針

## ◎運用環境の見通し

- ・雇用環境は着実に改善を続けていることや企業の設備投資意欲の高まりなどが見られるものの、個人消費が盛り上がり欠けることや新興国を中心とした海外景気の減速を受けて輸出が鈍化していることから、本邦景気の回復は緩やかなものになると思われます。
- ・「物価安定の目標」の実現に向けて、日銀は新たな次元での金融緩和姿勢をもって臨むものと思われます。

- ・日銀の社債買入オペなどによる良好な需給環境を背景に一般債の国債に対する金利差は低位での安定推移を予想します。
  - ・海外景気の先行きに対する不透明感と日銀による金融緩和政策から、国内金利は低位での推移を想定します。
- ◎今後の運用方針
- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位に維持する方針です。
  - ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比長めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

## ○1万口当たりの費用明細

(2015年2月17日～2016年2月15日)

該当事項はございません。

## ○売買及び取引の状況

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 3,283,355	千円 6,352,018
	特殊債券	—	400,702
	社債券	1,000,667	1,107,993

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年2月17日～2016年2月15日)

## 利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
公社債	百万円 2,197	% 51.3	百万円 7,860	百万円 2,417	% 30.8	

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

## 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
公社債	百万円 100	百万円 100	百万円 303

## 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	買付額
公社債	百万円 400

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2016年2月15日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	2,930,000	3,384,080	52.0	—	52.0	—	—
普通社債券	3,000,000	3,038,155	46.6	—	4.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)
合 計	5,930,000	6,422,235	98.6	—	56.9	23.2	18.6
	(3,000,000)	(3,038,155)	(46.6)	(—)	(4.9)	(23.2)	(18.6)

(注) ( )内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期末		
	利率	額面金額	評価額
	%	千円	千円
国債証券			
第5回利付国債(40年)	2.0	80,000	96,847
第7回利付国債(40年)	1.7	40,000	44,817
第326回利付国債(10年)	0.7	70,000	73,906
第328回利付国債(10年)	0.6	70,000	73,522
第329回利付国債(10年)	0.8	10,000	10,657
第330回利付国債(10年)	0.8	60,000	64,006
第334回利付国債(10年)	0.6	150,000	157,897
第335回利付国債(10年)	0.5	100,000	104,384
第336回利付国債(10年)	0.5	50,000	52,163
第338回利付国債(10年)	0.4	120,000	124,022
第339回利付国債(10年)	0.4	200,000	206,504
第23回利付国債(30年)	2.5	60,000	78,114
第26回利付国債(30年)	2.4	40,000	51,315
第27回利付国債(30年)	2.5	50,000	65,108
第28回利付国債(30年)	2.5	40,000	52,175
第30回利付国債(30年)	2.3	60,000	75,982
第31回利付国債(30年)	2.2	30,000	37,406
第32回利付国債(30年)	2.3	20,000	25,391
第34回利付国債(30年)	2.2	50,000	62,534
第37回利付国債(30年)	1.9	20,000	23,656
第39回利付国債(30年)	1.9	50,000	59,089
第42回利付国債(30年)	1.7	70,000	79,266
第46回利付国債(30年)	1.5	80,000	86,479
第84回利付国債(20年)	2.0	30,000	35,605
第88回利付国債(20年)	2.3	50,000	61,160
第90回利付国債(20年)	2.2	40,000	48,648
第94回利付国債(20年)	2.1	100,000	121,130
第100回利付国債(20年)	2.2	30,000	36,992
第104回利付国債(20年)	2.1	20,000	24,472
第105回利付国債(20年)	2.1	60,000	73,547
第111回利付国債(20年)	2.2	10,000	12,452
第114回利付国債(20年)	2.1	100,000	123,587
第118回利付国債(20年)	2.0	160,000	195,907
第125回利付国債(20年)	2.2	60,000	75,310
第128回利付国債(20年)	1.9	80,000	96,920
第130回利付国債(20年)	1.8	30,000	35,899
第132回利付国債(20年)	1.7	20,000	23,626
第136回利付国債(20年)	1.6	100,000	116,549
第140回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,840
第145回利付国債(20年)	1.7	100,000	117,550
第147回利付国債(20年)	1.6	110,000	127,110
第148回利付国債(20年)	1.5	120,000	136,395
第150回利付国債(20年)	1.4	40,000	44,605
第154回利付国債(20年)	1.2	50,000	53,522
小計		2,930,000	3,384,080

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券		%	千円	千円	
第526回東京電力		1.78	100,000	101,695	2017/5/31
第383回東北電力		2.9	100,000	105,065	2017/12/25
第469回東北電力		1.543	100,000	108,357	2023/6/23
第424回九州電力		1.233	100,000	105,999	2023/11/24
第426回九州電力		1.064	100,000	104,545	2024/2/23
第47回日本電気		0.412	200,000	201,098	2020/7/17
第12回パナソニック		0.387	200,000	201,134	2020/3/19
第10回デンソー		0.176	100,000	99,979	2020/9/18
第63回アコム		0.99	100,000	100,893	2017/6/7
第64回アコム		0.88	100,000	101,384	2018/9/5
第163回オリックス		0.746	100,000	100,838	2017/8/7
第167回オリックス		0.508	200,000	201,142	2018/3/7
第26回三菱UFJリース		0.441	100,000	101,011	2019/11/21
第19回大和証券グループ本社		0.412	100,000	100,779	2020/2/25
第39回野村ホールディングス		0.853	200,000	202,934	2018/2/26
第49回野村ホールディングス		0.437	100,000	100,855	2020/6/10
第2回ファーストリテイリング		0.291	100,000	100,451	2020/12/18
第12回ポスコ (2013)		0.93	100,000	100,060	2016/12/9
第13回JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー		0.373	200,000	200,188	2017/2/13
第17回ルノー		0.75	100,000	99,309	2018/11/26
第6回パークレイズ・バンク		0.328	200,000	199,926	2017/6/23
第4回ビー・エヌ・ピー・パリバ		0.53	200,000	200,342	2016/9/13
第22回ラボバンク・ネダーランド		0.377	100,000	100,171	2016/12/19
小	計		3,000,000	3,038,155	
合	計		5,930,000	6,422,235	

## ○投資信託財産の構成

(2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,422,235	% 96.2
コール・ローン等、その他	251,265	3.8
投資信託財産総額	6,673,500	100.0

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,673,500,983
コール・ローン等	28,866,651
公社債(評価額)	6,422,235,100
未収入金	203,065,000
未収利息	18,881,936
前払費用	452,296
(B) 負債	160,164,193
未払金	110,076,500
未払解約金	50,087,693
(C) 純資産総額(A-B)	6,513,336,790
元本	4,677,040,538
次期繰越損益金	1,836,296,252
(D) 受益権総口数	4,677,040,538口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,926円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 7,358,279,915円  
 期中追加設定元本額 2,584,938,496円  
 期中一部解約元本額 5,266,177,873円  
 また、1口当たり純資産額は、期末1.3926円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券通貨プラス	593,456,947円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	742,741,294円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	750,234,539円
三菱UFJ ライフプラン 25	329,184,636円
三菱UFJ ライフプラン 50	387,830,893円
三菱UFJ ライフプラン 75	109,801,776円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式20型	125,566,521円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式40型	51,857,689円
三菱UFJ ライフプラン 50VA (適格機関投資家限定)	662,958,101円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA (適格機関投資家限定)	476,058,202円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	447,349,940円
合計	4,677,040,538円

## [お知らせ]

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2015年2月17日～2016年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	86,127,823
受取利息	86,127,823
(B) 有価証券売買損益	234,624,300
売買益	245,222,100
売買損	△ 10,597,800
(C) 当期損益金(A+B)	320,752,123
(D) 前期繰越損益金	2,491,919,005
(E) 追加信託差損益金	928,641,050
(F) 解約差損益金	△1,905,015,926
(G) 計(C+D+E+F)	1,836,296,252
次期繰越損益金(G)	1,836,296,252

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



## 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第16期》決算日2015年12月15日

[計算期間：2014年12月16日～2015年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第16期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第16期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>シティ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主 要 運 用 対 象	<p>わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。</p>
主 な 組 入 制 限	<p>外貨建資産への投資に制限を設けません。</p>

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率	シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
			(除く日本・円ベース)	騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
12期(2011年12月15日)	17,446	△ 2.0	280.08	△ 1.4	96.1	—	105,171
13期(2012年12月17日)	20,031	14.8	322.53	15.2	97.7	—	100,441
14期(2013年12月16日)	25,193	25.8	404.59	25.4	97.8	—	100,167
15期(2014年12月15日)	30,511	21.1	479.55	18.5	98.1	—	75,994
16期(2015年12月15日)	29,974	△ 1.8	465.14	△ 3.0	97.6	—	54,634

(注) シティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)とは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	シティ世界国債インデックス		債組入比率	債券先物比率
			(除く日本・円ベース)	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2014年12月15日	30,511	—	479.55	—	98.1	—
12月末	30,708	0.6	482.55	0.6	97.2	—
2015年1月末	29,971	△1.8	467.27	△2.6	98.2	—
2月末	30,133	△1.2	469.43	△2.1	98.6	—
3月末	30,113	△1.3	465.96	△2.8	98.2	—
4月末	30,009	△1.6	467.47	△2.5	98.5	—
5月末	30,460	△0.2	477.01	△0.5	97.7	—
6月末	29,881	△2.1	468.92	△2.2	96.3	—
7月末	30,388	△0.4	475.96	△0.7	97.6	—
8月末	29,924	△1.9	467.18	△2.6	96.7	—
9月末	29,921	△1.9	465.88	△2.9	97.9	—
10月末	29,979	△1.7	467.32	△2.6	96.5	—
11月末	30,027	△1.6	467.10	△2.6	96.9	—
(期末)						
2015年12月15日	29,974	△1.8	465.14	△3.0	97.6	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

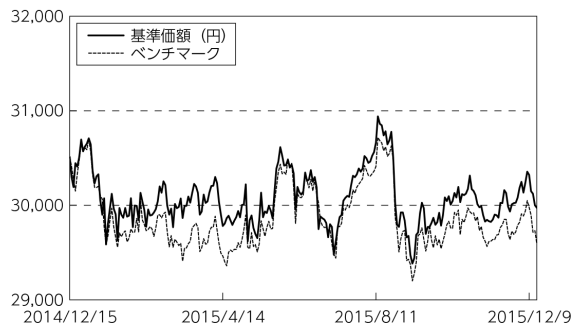
## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.8%の下落となりました。

## ◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−3.0%)を1.2%上回りました。

基準価額の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

## ●投資環境について

## ◎海外債券市況

・欧米長期金利は、米国では上昇(債券価格は下落)した一方、ユーロ圏では低下しました。期首から2015年4月中旬までは、先進国のインフレ期待の低下や1月のECB(欧州中央銀行)理事会で国債買取りを中心とした資産購入プログラムが決定されたことなどから欧米長期金利は低下傾向にありました。4月下旬から6月下旬にかけては、ユーロ圏で物価が上昇しつつある兆候が見られたことなどから欧州長期金利は大幅に上昇、米国長期金利も連動する形で上昇しました。その後、10月下旬にかけて、新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下したことなどから欧米長期金利は低下しました。10月下旬に開催されたFOMC(米連邦公開市場委員会)の声明文における次回12月の会合で政策金利の引き上げについて議論する旨の内容を受け、米国を中

心に長期金利が上昇する局面があり、期を通じて見ると米国長期金利は上昇、ユーロ圏の長期金利は低下して終わりました。

## ◎為替市況

・米ドルは円に対して上昇(円安)した一方、ユーロは円に対して下落しました。米ドルは新興国からの資金流出フローや、日本は金融緩和強化、米国は金融正常化模索という日米の金融政策の方向性の違いから対円で上昇しました。ユーロはECBによる資産購入プログラムの決定や追加金融緩和期待が持続したことなどが円高・ユーロ安要因となり、ユーロは対円で下落しました。

## ●当該投資信託のポートフォリオについて

・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行い、期を通じて債券の組入比率は90%以上で推移させ、期末は97.6%としました。

・当期は、ユーロが円に対して下落したことなどから、基準価額は下落しました。

・債券デュレーション(平均回収期間や金利感応度)については、米国において政策金利の引き上げ期待が高まると見込み、2015年7月下旬から8月にかけて米国の債券デュレーションを一時的にベンチマーク比短めにしたものの、その他の期間では新興国の景気減速懸念や原油などの商品市況の下落を受けてインフレ期待が低下することなどを見込み、欧米の債券デュレーションを同中立から長めでコントロールしました。

・欧州において、周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッド(利回り格差)が縮小すると判断し、イタリア、スペイン、アイルランドなどをベンチマーク比オーバーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より多くすること)中心にコントロールしました。

・また、欧州圏の貸出態度の緩和による信用緩和などを受け、欧州スプレッドのタイト化を見込み、2015年2月より新規にユーロ建ての社債の組み入れを行いました。保有していたユーロ建ての社債については、米国を始めとする金融政

策の見直しへの不透明感から市場のボラティリティ(価格の変動性)が上昇する展開を見込み、10月に売却を行いました。

- ・カントリーアロケーション戦略については、期末時点では、ベンチマーク比米ドルをオーバーウェイト、カナダドルをアンダーウェイト(投資比率を基準となる配分比率より少なくすること)としています。期を通じて、原油や鉄鉱石などのコモディティの価格低迷と利下げ観測の高まりからカナダドルと豪ドルの下落を見込み、ベンチマーク比中立からアンダーウェイトでコントロールしました。期首から2015年3月下旬までは、金融政策の方向性の差異から米ドルをベンチマーク比オーバーウェイトとしましたが、その後、7月初めまで金融市場の安定などから全般的に新興国通貨が選好されると判断し、ポーランドズロチとメキシコペソをベンチマーク比オーバーウェイトとしました。7月以降は、中国を始めとする新興国に対する懸念の高まりなどから先進国主要通貨への資金回帰を見込み、米ドルとユーロをベンチマーク比中立からオーバーウェイトでコントロールしました。

- 当該投資信託のベンチマークとの差異について
  - ・ファンドの騰落率は、ベンチマークであるシティ世界国債インデックス(除く日本・円ベース)の3.0%の下落を1.2%上回りました。

(プラス要因)

- ・期首から2015年4月と9月から11月にかけて、物価の下振れリスクなどからECBの追加緩和観測が高まり、欧州長期金利が低下すると見込み、デュレーションをベンチマーク比長めにしていたことがプラスに寄与しました。
- ・期首から2015年3月と10月から11月にかけて、欧州周辺国の景気・金融両面の安定から周辺国国債のドイツ国債に対するスプレッドが縮小したため、概ねベンチマーク比でイタリア、ス

イン、アイルランドなどをオーバーウェイト、ドイツ、フランス、オランダなどをアンダーウェイト中心にコントロールしたことがプラス要因となりました。

## ○今後の運用方針

### ◎運用環境の見直し

- ・米国では、雇用の改善基調が続く中、個人消費中心に米国経済は当面底堅く推移するものと考えます。一方で、新興国を中心とした海外の景気減速懸念が続く見通しであることや、国内のインフレ動向が低位で落ち着いていることなどから、長期金利の上昇を抑制するものと考えます。欧州では、ECBが国債買取りを中心とした資産購入プログラムを強化する見通しなどから、債券の期間プレミアム低下によって長期金利に低下余地があると考えます。為替市場では、日銀は「物価安定の目標」の実現に向けて、現行の金融緩和政策を維持するものと思われるため、円相場は緩やかな下落期待が維持されそうです。

### ◎今後の運用方針

- ・前記の運用環境の見直しに基づき、金利戦略においては、各国の景気動向に加え、非伝統的な金融緩和政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 8	% 0.026	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(8)	(0.026)	外国での資産の保管等に要する費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	8	0.026	
期中の平均基準価額は、30,126円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 公社債

		買付額	売付額
外 国	アメリカ	千アメリカドル 240,696	千アメリカドル 296,530
	カナダ	千カナダドル 562	千カナダドル 16,208
	メキシコ	千メキシコペソ 195,948	千メキシコペソ 204,494
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券 87,295	108,155
	イタリア	国債証券 140,708	160,497
	フランス	国債証券 71,951	54,983
		社債券 5,439	5,265
	オランダ	国債証券 11,412	8,694
		社債券 12,308	11,824
	スペイン	国債証券 64,503	96,529
	ベルギー	国債証券 1,637	9,852
	アイルランド	国債証券 19,215	20,428
	イギリス	国債証券 3,342	千イギリスポンド 9,101 ( 4,000)
	スウェーデン	国債証券 8,954	千スウェーデンクローネ 14,734
	ノルウェー	国債証券 2,013	千ノルウェークローネ 5,685
	ポーランド	国債証券 37,487	千ポーランドズロチ 40,678
オーストラリア	国債証券 12,224	千オーストラリアドル 2,061	
シンガポール	国債証券 -	千シンガポールドル 1,034	
マレーシア	国債証券 -	千マレーシアリングGIT 4,102	
南アフリカ	国債証券 -	千南アフリカランド 6,024	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年12月16日～2015年12月15日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 9,366	百万円 0.1841	% 0.0	百万円 29,546	百万円 2,025	% 6.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

## ○組入資産の明細

(2015年12月15日現在)

## 外国公社債

## (A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	189,000	198,246	24,019,591	44.0	—	27.9	9.6	6.4
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	100	109	9,627	0.0	—	0.0	—	—
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	75,000	82,803	577,969	1.1	—	0.9	—	0.1
	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	2,000	2,189	291,987	0.5	—	0.5	—	—
イタリア	57,000	68,456	9,128,043	16.7	—	12.9	3.8	—
フランス	19,000	20,753	2,767,265	5.1	—	5.1	—	—
オランダ	8,500	10,599	1,413,330	2.6	—	2.6	—	—
スペイン	28,000	36,031	4,804,380	8.8	—	7.4	1.4	—
ベルギー	2,000	2,694	359,244	0.7	—	0.7	—	—
アイルランド	21,000	22,259	2,968,041	5.4	—	5.4	—	—
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	19,700	24,576	4,512,671	8.3	—	4.4	3.9	—
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	14,000	17,434	249,306	0.5	—	0.1	0.4	—
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	9,000	10,058	140,717	0.3	—	0.3	—	—
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	16,000	17,206	525,483	1.0	—	0.4	0.2	0.4
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	8,700	10,118	888,711	1.6	—	1.6	—	—
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	2,000	2,140	184,245	0.3	—	0.2	0.2	—
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	9,000	8,778	245,446	0.4	—	0.2	—	0.3
	千南アフリカランド	千南アフリカランド						
南アフリカ	37,000	29,030	232,825	0.4	—	0.3	0.2	—
合 計	—	—	53,318,891	97.6	—	70.8	19.6	7.2

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。



## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
国債証券	0.375 T-NOTE 160315	0.375	17,000	17,003	2,060,122	2016/3/15	
	0.625 T-NOTE 160715	0.625	12,000	11,999	1,453,806	2016/7/15	
	1.375 T-NOTE 200131	1.375	5,000	4,967	601,895	2020/1/31	
	1.625 T-NOTE 190630	1.625	12,000	12,098	1,465,846	2019/6/30	
	1.75 T-NOTE 220515	1.75	14,000	13,827	1,675,368	2022/5/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	20,000	19,571	2,371,328	2023/5/15	
	2 T-NOTE 220731	2.0	37,000	37,040	4,487,823	2022/7/31	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	24,000	25,128	3,044,599	2024/2/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	3,105	376,286	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,097	375,264	2044/8/15	
	3.125 T-NOTE 190515	3.125	15,000	15,896	1,926,018	2019/5/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	8,270	1,002,040	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	7,000	9,086	1,100,899	2036/2/15	
	4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	6,716	813,759	2041/2/15	
	8.75 T-BOND 200515	8.75	8,000	10,436	1,264,531	2020/5/15	
小 計					24,019,591		
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
国債証券	2.5 CAN GOVT 240601	2.5	100	109	9,627	2024/6/1	
小 計					9,627		
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	20,000	25,144	175,510	2024/12/5	
	6.25 MEXICAN BONO 160616	6.25	10,000	10,137	70,762	2016/6/16	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	35,000	35,903	250,605	2022/6/9	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	10,000	11,617	81,090	2038/11/18	
小 計					577,969		
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	1.5 BUND 240515	1.5	2,000	2,189	291,987	2024/5/15
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 180515	0.25	12,000	12,017	1,602,400	2018/5/15
		2 ITALY GOVT 251201	2.0	8,000	8,270	1,102,828	2025/12/1
		4.25 ITALY GOVT 200301	4.25	3,000	3,467	462,403	2020/3/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	5,000	6,578	877,143	2028/9/1
		5 ITALY GOVT 400901	5.0	6,000	8,557	1,141,017	2040/9/1
		5.5 ITALY GOVT 220901	5.5	21,000	26,989	3,598,739	2022/9/1
		5.5 ITALY GOVT 221101	5.5	2,000	2,576	343,510	2022/11/1
フランス	国債証券	0.5 O. A. T 250525	0.5	7,000	6,784	904,631	2025/5/25
		2.25 O. A. T 221025	2.25	11,000	12,409	1,654,702	2022/10/25
		4 O. A. T 600425	4.0	1,000	1,559	207,930	2060/4/25
オランダ	国債証券	2.75 NETH GOVT 470115	2.75	500	652	87,024	2047/1/15
		3.75 NETH GOVT 230115	3.75	8,000	9,946	1,326,306	2023/1/15
スペイン	国債証券	4.3 SPAIN GOVT 191031	4.3	5,000	5,729	763,971	2019/10/31
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	4,000	5,486	731,583	2040/7/30
		5.5 SPAIN GOVT 210430	5.5	11,000	13,684	1,824,697	2021/4/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	8,000	11,130	1,484,127	2026/7/30
ベルギー	国債証券	4.5 BEL GOVT 260328	4.5	2,000	2,694	359,244	2026/3/28

銘柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
アイルランド	国債証券	0.8 IRISH GOVT 220315	0.8	7,000	7,164	955,314	2022/3/15
		2 IRISH GOVT 450218	2.0	4,000	3,883	517,785	2045/2/18
		2.4 IRISH GOVT 300515	2.4	8,000	8,814	1,175,365	2030/5/15
		3.4 IRISH GOVT 240318	3.4	2,000	2,396	319,575	2024/3/18
小 計						21,732,293	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	2.25 GILT 230907	2.25	3,000	3,133	575,400	2023/9/7
		4.25 GILT 551207	4.25	5,700	8,455	1,552,524	2055/12/7
		4.75 GILT 200307	4.75	10,000	11,528	2,116,863	2020/3/7
		6 GILT 281207	6.0	1,000	1,458	267,883	2028/12/7
小 計						4,512,671	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	3.5 SWD GOVT 390330	3.5	2,000	2,551	36,479	2039/3/30
		5 SWD GOVT 201201	5.0	12,000	14,883	212,826	2020/12/1
小 計						249,306	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	2,000	2,046	28,631	2025/3/13
		3.75 NORWE GOVT 210525	3.75	7,000	8,011	112,085	2021/5/25
小 計						140,717	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	3.25 POLAND 250725	3.25	4,000	3,993	121,970	2025/7/25
		5.25 POLAND 171025	5.25	6,000	6,362	194,298	2017/10/25
		5.25 POLAND 201025	5.25	3,000	3,352	102,380	2020/10/25
		5.75 POLAND 220923	5.75	3,000	3,498	106,833	2022/9/23
小 計						525,483	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 250421	3.25	1,700	1,759	154,548	2025/4/21
		5.75 AUST GOVT 220715	5.75	7,000	8,358	734,163	2022/7/15
小 計						888,711	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	3.25 SINGAPORGVOT 200901	3.25	1,000	1,057	91,042	2020/9/1
		3.5 SINGAPORGVOT 270301	3.5	1,000	1,083	93,202	2027/3/1
小 計						184,245	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.502MALAYSIAGOV 270531	3.502	3,000	2,705	75,652	2027/5/31
		3.814MALAYSIAGOV 170215	3.814	5,000	5,059	141,449	2017/2/15
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	1,000	1,013	28,345	2043/9/30
小 計						245,446	
南アフリカ				千南アフリカランド	千南アフリカランド		
	国債証券	10.5 SOUTH AFRICA 261221	10.5	5,000	5,191	41,632	2026/12/21
		6.25 SOUTH AFRICA 360331	6.25	21,000	13,606	109,124	2036/3/31
		7.25 SOUTH AFRICA 200115	7.25	11,000	10,232	82,068	2020/1/15
小 計						232,825	
合 計						53,318,891	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 53,318,891	% 93.5
コール・ローン等、その他	3,689,819	6.5
投資信託財産総額	57,008,710	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (54,556,195千円) の投資信託財産総額 (57,008,710千円) に対する比率は95.7%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=121.16 円	1 カナダドル=88.30 円	1 メキシコペソ=6.98 円	1 ユーロ=133.34 円
1 イギリスポンド=183.62 円	1 スウェーデンクローネ=14.30 円	1 ノルウェークローネ=13.99 円	1 ポーランドズロチ=30.54 円
1 オーストラリアドル=87.83 円	1 シンガポールドル=86.06 円	1 マレーシアリングギット=27.96 円	1 南アフリカランド=8.02 円

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	57,105,332,465
コール・ローン等	692,743,243
公社債(評価額)	53,318,891,392
未収入金	2,602,878,051
未収利息	385,650,496
前払費用	105,169,283
(B) 負債	2,470,773,308
未払金	2,331,161,689
未払解約金	139,611,619
(C) 純資産総額(A-B)	54,634,559,157
元本	18,227,595,931
次期繰越損益金	36,406,963,226
(D) 受益権総口数	18,227,595,931口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,974円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 24,907,086,979円  
 期中追加設定元本額 845,853,594円  
 期中一部解約元本額 7,525,344,642円  
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9974円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	7,422,443,571円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	331,949,643円
三菱UFJ ライフプラン 2 5	21,974,409円
三菱UFJ ライフプラン 5 0	46,492,372円
三菱UFJ ライフプラン 7 5	13,180,678円
三菱UFJ 海外債券オープン	3,390,884,407円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式2 0型	58,988,330円
三菱UFJ グローバルバランスオープン 株式4 0型	25,712,705円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	4,438,564,332円
三菱UFJ ライフプラン 5 0VA(適格機関投資家限定)	81,993,787円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	154,964,671円
三菱UFJ 世界バランスファンド 2 5VA(適格機関投資家限定)	1,341,017,650円
三菱UFJ 世界バランスファンド 5 0VA(適格機関投資家限定)	899,429,376円
合計	18,227,595,931円

## 【お知らせ】

2015年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社へ変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(2015年7月1日)

## ○損益の状況 (2014年12月16日～2015年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,822,893,480
受取利息	1,822,821,916
その他収益金	71,564
(B) 有価証券売買損益	△ 3,065,134,400
売買益	2,205,115,140
売買損	△ 5,270,249,540
(C) 保管費用等	△ 16,809,712
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 1,259,050,632
(E) 前期繰越損益金	51,087,446,719
(F) 追加信託差損益金	1,695,114,847
(G) 解約差損益金	△ 15,116,547,708
(H) 計(D+E+F+G)	36,406,963,226
次期繰越損益金(H)	36,406,963,226

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。  
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。